

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月26日

上場会社名 SBIイー・トレード証券株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 8701 URL <http://www.etrade.ne.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役執行役員社長(氏名) 井土 太良  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員財務部長(氏名) 山田 十紀人 TEL (03) 5562-7210  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	57,412	△4.7	53,296	△5.4	24,543	△18.2	24,571	△18.3
18年3月期	60,213	121.6	56,317	123.7	30,011	170.1	30,077	165.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	13,811	△18.6	4,365 31	4,320 77	11.1	2.6	42.7
18年3月期	16,970	174.7	5,649 18	5,521 31	20.0	4.2	49.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △36百万円 18年3月期 △1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	899,416	132,490	14.4	40,686 53
18年3月期	957,336	118,908	12.4	37,751 31

(参考) 自己資本 19年3月期 129,728百万円 18年3月期 一百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△13,587	△6,736	△3,401	28,740
18年3月期	△58,371	△4,639	111,763	52,469

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	1,600 00	1,600 00	5,030	28.3	5.8
19年3月期	—	1,700 00	1,700 00	5,420	38.9	4.3

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 1,600円00銭 E\*TRADE Korea上場記念配当 100円00銭

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行なうことが困難であることから、開示しておりません。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数 19年3月期 3,188,493株 18年3月期 3,143,817株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	51,565	△6.3	47,825	△6.8	23,092	△19.9	23,146	△19.9
18年3月期	55,012	102.4	51,341	103.9	28,829	159.4	28,890	157.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期	12,764	△21.1	4,034	64	3,993	48
18年3月期	16,169	166.8	5,378	73	5,256	99

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		自己資本規制比率	
	百万円		百万円		%	円	銭	%		
19年3月期	871,961		126,980		14.6	39,824	47	548.8		
18年3月期	936,761		117,296		12.5	37,238	73	581.4		

(参考) 自己資本 19年3月期 126,980百万円 18年3月期 107,296百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社の主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行なうことが困難であることから、開示しておりません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国国内株式市場は、昨年度よりの堅調な企業業績に支えられ日経平均株価が平成18年4月に17,500円を超え年初来最高値を記録しましたが、原油価格の高止まり等の影響により、平成18年6月には年初来最安値を記録しました。その後、景気拡大が平成18年11月にいざなぎ景気を超えると株価も活発に推移し、平成19年2月に相場は大幅に上昇し、日経平均株価は18,000円を超えましたが、直後の世界同時株安の影響により、平成19年3月には17,000円を下回る水準まで下落いたしました。しかしながら、当連結会計年度の株式市場における個人マネーの流入は昨年度より継続して拡大しており、平成18年度の東証一部の売買代金が650兆円を超え過去最高を記録する等、貯蓄から投資への個人マネーの流入は今後もより一層活発になるものと考えられ、インターネット取引を利用する個人投資家の裾野も拡大していくものと思われます。なお、平成19年3月末の日経平均株価は17,287円となり、平成18年3月末と比較して約1.3%上昇して取引を終えております。

このような状況の中、当社におきましては、引き続き「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めており、当連結会計年度に238,119口座の新規口座を獲得し、平成19年3月末の総合口座数は1,405,897口座、信用取引口座数は147,659口座となっております。また、預り資産は4兆1,263億円となっております。(注) 口座数、預り資産はSBIイー・トレード証券単体の数値であります。

業績に関しましては、当連結会計年度の「委託手数料」は31,695百万円(前連結会計年度比21.1%減)となりました。一方、信用取引におきましては、当連結会計年度末の信用取引貸付金(買建玉)が457,612百万円(同9.6%減)、信用取引貸証券受入金(売建玉)が62,568百万円(同3.0%減)、「金融収益」は17,470百万円(同32.0%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益57,412百万円(同4.7%減)、営業利益24,543百万円(同18.2%減)、経常利益24,571百万円(同18.3%減)、当期純利益13,811百万円(同18.6%減)となっております。

当連結会計年度の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・住友信託銀行(株)との市場誘導ビジネスを活用した事業展開の提携合意(平成18年4月)
- ・「新規口座開設キャンペーン」実施(平成18年4月)
- ・(株)関東つくば銀行との市場誘導ビジネスを活用した事業展開の提携合意(平成18年5月)
- ・オンライン証券取引システムの175万口座体制への増強を実施(平成18年5月)
- ・債券宝くじ&商品券サービスプレゼントサービス(愛称:ハッピーチョイス)開始(平成18年5月)
- ・信用取引開始時における建玉限度額の変更(平成18年6月)
- ・ジャスダック上場マーケットメイク銘柄の全銘柄カバー開始(平成18年6月)
- ・中央三井信託銀行(株)との市場誘導ビジネスを活用した事業展開の提携(平成18年6月)
- ・「株式委託手数料引下げキャンペーン」実施(平成18年6月~8月)
- ・「SBIイー・トレード証券(株)」に商号変更(平成18年7月)
- ・夜間取引開始の共同準備に証券会社3社で合意(平成18年7月)
- ・オンライン証券取引システムの200万口座体制への増強を実施(平成18年7月)
- ・「HYPER MOBILE Lite」のサービスを開始(平成18年7月)
- ・ミニ日経225先物取引の取扱い開始(平成18年7月)
- ・日経225先物取引の手数料引下げ(平成18年8月)
- ・確定拠出年金の運営管理機関であるSBIベネフィット・システムズ(株)を子会社化(平成18年8月)
- ・株式委託手数料の引下げを実施(平成18年9月)
- ・夜間取引開始の共同準備に証券会社2社が参加(平成18年9月)
- ・未成年者の口座開設受入れを開始(平成18年9月)
- ・ゴルフ会員権オープンマーケット「ゴルフ会員権オープンマーケット For イー・トレード/運営:イー・ゴルフサービス(株)」のサービス開始(平成18年9月)
- ・新規口座開設「手数料全額キャッシュバック」キャンペーン実施(平成18年10月)
- ・(株)オーエムシーカードとの証券仲介業サービス開始(平成18年11月)
- ・トレーディングツール「HYPER E\*TRADE Ver 2.0」の提供開始(平成18年11月)
- ・取扱商品・サービス等に関してお客様の声をお寄せいただく「リクエストフォーム」の設置(平成18年11月)
- ・ソネット・エムスリー(株)との証券仲介業サービス開始(平成18年12月)
- ・(株)荘内銀行との市場誘導ビジネスを活用した事業展開の提携合意(平成18年12月)
- ・ご紹介プログラム開始(平成18年12月)

- ・逆指値注文の取扱い開始(平成19年2月)
- ・E\*TRADE Korea Co., Ltd. のKOSDAQ市場上場(平成19年2月)
- ・「HYPER E\*TRADEご優待キャンペーン」実施(平成19年3月)
- ・住友信託銀行(株)との提携による併営業務代理店業務の開始(平成19年3月)
- ・トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)の株式取得(平成19年3月)

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

#### (受入手数料)

当連結会計年度は36,680百万円(前連結会計年度比16.7%減)を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

- ・委託手数料  
主にインターネットによる株式取引により31,695百万円(同21.1%減)を計上しております。
- ・引受・売出手数料  
主に株式引受により725百万円(同47.5%増)を計上しております。
- ・募集・売出しの取扱手数料  
株式、社債、投資信託の販売等により1,229百万円(同18.6%減)を計上しております。
- ・その他の受入手数料  
信用取引管理料、外国為替保証金取引手数料等により3,030百万円(同61.0%増)を計上しております。

#### (トレーディング損益)

主に外債の販売により2,785百万円(同4.5%増)を計上しております。

#### (金融収支)

インターネット信用取引の順調な拡大、金利の上昇により、「金融収益」が17,470百万円(同32.0%増)、「金融費用」が4,074百万円(同4.6%増)を計上し、差し引き金融収支13,396百万円(同43.5%増)となっております。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度におきましては、大幅なシステム増強を行いサーバーの増設、取引ツールの開発等を行いました。費用の抑制に努めた結果、販売費及び一般管理費は28,753百万円(同9.3%増)となっております。

主な内訳としましては、約定件数、売買代金が大幅に増加いたしました。費用の抑制に努めた結果、「取引関係費」が8,798百万円(同4.3%減)、「事務費」が6,713百万円(同1.8%減)と減少しております。また、「不動産関係費」につきましては、大幅なシステム増強によるリース料の増加等により5,394百万円(同53.2%増)となっております。

## (2) 財政状態に関する分析

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、「税金等調整前当期純利益」が23,079百万円(前年同期は27,967百万円)となるとともに、信用取引の増加による「受入保証金の増加額」が9,039百万円の収入(前年同期は160,348百万円の収入)となったこと等の増加要因があったものの、金融収益拡大のための自己融資額の増加により「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が7,999百万円の支出(前年同期は148,555百万円の支出)、「顧客分別金信託の増加額」が6,000百万円の支出(前年同期は140,939百万円の支出)、財務体質の改善のために行った「短期借入金を増減」が1,958百万円の支出(前年同期は3,740百万円の収入)、「投資有価証券の取得による支出」が3,860百万円(前年同期は7,550百万円の支出)となったこと等から、前連結会計年度末に比べ23,729百万円減少し、当連結会計年度末には28,740百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの詳細は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は13,587百万円(前年同期は58,371百万円の使用)となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が23,079百万円(前年同期は27,967百万円)となったことに加え、信用取引の増加による「受入保証金の増加額」が9,039百万円の収入(前年同期は160,348百万円の収入)等の増加要因があ

ったものの、「顧客分別金信託の増加額」が6,000百万円の支出(前年同期は140,939百万円の支出)、信用取引における自己融資額の増加により「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が7,999百万円の支出(前年同期は148,555百万円の支出)、「短期差入保証金の増加額」が5,470百万円の支出(前年同期は7,765百万円の支出)となったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,736百万円(前年同期は4,639百万円の使用)となりました。これは主に、インベストメント・バンキングビジネスの更なる拡大を目指した投資事業組合等への出資により「投資有価証券の取得による支出」が3,860百万円(前年同期は7,550百万円の支出)、オンライン証券取引システムの増強のための「無形固定資産の取得による支出」が1,801百万円(前年同期は1,651百万円の支出)となったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,401百万円(前年同期は111,763百万円の収入)となりました。これは主に、財務体質の改善を図るために行った「短期借入金の増減」が1,958百万円の支出(前年同期は3,740百万円の収入)となったこと等によるものであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、過去の配当実績と業績動向等を総合的に勘案して積極的に配当を実施していくことを基本方針と致しております。なお、当期の利益配当につきましては、普通配当1,600円に当社子会社E\*TRADE Koreaの韓国KOSDAQ市場への上場記念配当100円を加え、1株につき1,700円とする予定であります。

内部留保資金につきましては、今まで以上にコスト競争力を高め、多様化する顧客ニーズに応えられるサービスの提供をするために有効投資してまいりたいと考えております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行っていただく必要があります。文中における将来に関する事項は、平成19年3月期決算短信開示日(平成19年4月26日)現在において当社が判断したものであり、これら文中において、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

#### ① システム

当社では、オンライン取引システムの安定性を経営の最重要課題として認識しており、そのサービスレベルの維持向上に日々取り組んでおります。平成15年7月には、アクティブに取引される顧客に対してもよりご満足いただけるようレスポンスの向上に主眼を置き、システム基盤から抜本的に見直しを行った結果、オンライン証券で初めて「リナックスを基幹プラットフォームの基本ソフトウェア(OS)とした新オンライン取引システム」を、(株)野村総合研究所(以下「NR I」という。)と共同開発しリリースしております。

米国では既に多くの金融機関においてリナックスは導入されており、その拡張性や柔軟性の高さは実証されております。システム構成をプレゼンテーション層(画面表示処理を受け持つ部分)、ビジネスロジック層(画面表示に必要な数値計算や入力チェック等の処理を受け持つ部分)、データベース層(保存されるデータそのもの)の3層の構造とし、この中のプレゼンテーション層、ビジネスロジック層にリナックスを採用することで、より拡張性の高い構成を目指しました。また、従来のUNIXをベースとした構成に比べ、ハードウェアの投資コストやランニングコストを大幅に削減することが可能となりました。同時に、新サービスの導入や証券制度の変更などに迅速に対応していくために、従来の「フロント部分を米国E\*TRADE、ミドル・バック部分をNR I」が担当する体制を見直し、「フロントからバックまでNR I」という国内完結の体制を構築致しました。オンライン取引の生命線である顧客からの信頼性を確固たるものにするために、NR Iが開発から運用管理までを一元的に行うことで、更なる安定性、耐障害性の向上を目指してまいります。また、平成16年12月にはそれまでのオンライン取引システムをもう一式設置する大規模な増強を行いました。その後の数度にわたるシステム増強実施により、現在は200万口座までの対応が可能となっております。また、お客様の多様なニーズにお答えするため、平成17年4月にはリアルタイムトレーディングツール

HYPER E\*TRADEのサービスを開始いたしました。当サービスでは、アクティブな取引を行う投資家をサポートするために、マウス操作のみで発注・指値変更・取消ができるドラッグ&ドロップ発注機能を有するなど先進的な取り組みを行っております。一方で、拡張性や安定性についてはフロントWEBシステムと同様な取り組みをおこなっております。

当社は、安定したシステムを提供することは顧客へのサービスとして最重要事項であると認識しており、今後も口座数、約定件数の増加を見越して適宜適切にシステムの増強を行ってまいります。従いまして、システムの開発・増強に応じて減価償却費・リース料等のシステム関連費用が増加致しますので、口座数、約定件数が増強に見合って増加しない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、オンライン取引システムに関しては、ハードウェア、ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、災害等によってもシステム障害が発生する可能性があります。当社では、システム障害の発生に備え、24時間365日の監視、基幹システムの二重化、異なる拠点におけるバックアップサイト構築等の体制を整えております。しかし、何らかの理由によりシステム障害が発生し、その障害への対応が遅れた場合、又は適切な対応ができなかった場合には、システム障害により生じた損害の賠償を求められたり、当社のシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し顧客離れが生じたりするなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ② 信用取引

国内株式の信用取引は当社の収益源のひとつであります。同取引において当社は顧客への信用供与を行っており、顧客が信用取引で損失を被ったり、代用有価証券の担保価値が下落するなどした場合、証券会社に対して顧客が預託する担保の価値が充分でなくなる可能性があります。また、当社は信用取引にかかる資金調達を主に証券金融会社からの借入により行っておりますが、証券市況の変化に伴い、証券金融会社に差し入れた有価証券等の担保価値も変動致します。このため、担保価値が下落した場合、追加の担保差し入れを求められることがあり、そのために発生する借入などは当社が独力で確保する必要があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ③ 引受業務

当社は、収益源の多様化を図るため、引受・募集業務にも注力しておりますが、当社が引受けた有価証券を販売することが出来ない場合には引受リスクが発生します。募残にかかる有価証券の価格動向によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、特に新規公開株式の引受業務において、当社が主幹事証券として引受業務を行う企業が、新規上場する過程またはその後社会的評価が低下するような事態に陥った場合には、当社の評価が影響を受け、引受業務の推進に支障をきたすなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ④ SBIグループ

SBIグループの証券分野を国内において担っている企業には、当社及びSBI証券㈱があり、海外において担っている企業には当社が平成17年3月に子会社化したE\*TRADE Korea Co., Ltd.があります。SBI証券㈱は、主に対面販売によりサービスを提供しておりますが、当社の主要業務はインターネットを通じたサービス提供であり、オンライン証券会社として、独自の事業展開をしております。当社は引き続き、当社の強みであるインターネットによるサービス提供により、顧客基盤の拡充に努めてまいります。

現状、当社においては、旧大沢証券㈱から引継いだ対面営業部門を有し、SBI証券㈱と同様の対面販売もごく一部行っております。また、当社及びSBI証券㈱ともに有価証券の引受業務を主要業務の一つと位置付けておりますが、引受けた銘柄の販売対象顧客は当社においては主にインターネット取引を行う投資家層、SBI証券㈱においては対面営業による年配富裕層、と基本的に相違しております。

当社は、SBI証券㈱と、SBIグループ証券事業戦略の方向性を確認しつつ、当社の個人対面営業の縮小若しくは廃止、及び引受業務の一本化につき検討してまいりましたが、平成17年11月14日付でSBI証券㈱の引受業務を当社に一本化することを内容とした業務提携契約を締結しております。

当社のSBIグループ内での位置付けは、上記のとおりであります。その将来を保証されたものではなく、SBIグループとしての戦略や政策の変更などにより、グループにおける当社の位置付けが変わる可能性があります。当社の業績に影響を与える可能性があります。

平成18年3月31日現在、当社の大株主のうち、ベンチャーキャピタルファンド（ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号及びソフトバンク・インターネットファンド）による所有株式数は合計606,624株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は19.3%となっておりますが、これらのベンチャーキャピタルファンドは、所有する全株式を平成18年4月3日付で、SBIホールディング

グス(株)及びSBIグループ外の第三者(ゴールドマン・サックス証券会社)へ売却しております。なお、SBIホールディングス(株)の所有株式数の割合は、この追加取得により、平成18年3月31日現在の51.2%から平成19年3月31日現在の52.4%へ上昇しております。

また、当社取締役会長(非常勤)の北尾吉孝は、SBIホールディングス(株)代表取締役執行役員CEOであります。当社の経営体制を強化し、また経営に対する総合的な助言を得るため当社が同氏を招聘したものであります。当社代表取締役執行役員社長の井土太良は、当社としてSBIグループの経営資源とのシナジーによるメリットを一層享受するために、SBIホールディングス(株)の取締役(非常勤)に就任しております。これらの兼務は、事業シナジー追求のためのものであります。

## ⑤ 法的規制

### A. 証券業登録他

当社は証券業を営むため、証券取引法第28条に基づく「証券業」の登録を受けております。また、当社は東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所及びジャスダック証券取引所の総合取引参加者等であるほか、証券取引法に基づき設置された業界団体である日本証券業協会の定める諸規則にも服しております。

その他、当社は貸金業、金融先物取引業、確定拠出年金運営管理業、保険募集業等を行っております。従いまして、これらの業務を規制する法令やこれらの業務における自主規制団体等の定める諸規則を遵守のうえ業務を遂行する必要があります。

### B. 自己資本規制比率

証券会社には、証券取引法及び証券会社の自己資本規制に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられております。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する有価証券の価格変動、その他の理由により発生し得るリスク相当額の合計に対する比率をいいます(証券取引法第52条第1項)。証券会社は、自己資本規制比率が120%を下回ることをしないようしなければならず(同法第52条第2項)、金融庁長官は証券会社に対し、その自己資本規制比率が120%を下回るときは、業務方法の変更等を命ずること、また、100%を下回るときは3ヶ月以内の期間、業務の停止を命ずることができ、さらに業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないと認められるときは証券業の登録を取り消すことができるとされています(同法第56条の2、第194条の6第1項)。また、証券会社は、四半期ごとに、この自己資本規制比率を記載した書面を作成し、3ヶ月間、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供しなければならず(同法第52条第3項)、これに違反した場合には罰則が科されます(同法第198条の5第3号)。

なお、当社の平成19年3月31日現在における自己資本規制比率は、548.8%となっております。

### C. 顧客資産の分別管理・投資者保護基金

証券会社は、顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた有価証券及び金銭につき、自己の固有財産と分別して保管することが義務付けられています。ただし、信用取引により買い付けた株券等及び信用取引によって株券等を売り付けた場合の代金については、このような分別保管の対象とはなっておりません。また、証券会社は投資者保護のために、証券取引法に基づき政府が承認した投資者保護基金に加入することが義務付けられており、当社は、日本投資者保護基金に加入しております。投資者保護基金の原資は、基金の会員である証券会社から徴収される負担金であります。日本投資者保護基金は、基金の会員証券会社が破綻した場合には、投資家が破綻証券会社に預託した証券その他投資家の一定の債権について、上限を10,000千円として保護することとなっております。そのため、基金の積立額を超える支払が必要な会員証券会社の破綻があった場合、当社を含む他の会員証券会社は、臨時拠出の負担を基金から求められる可能性があります。その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### D. 金融商品販売法・消費者契約法

金融商品の販売等に関する法律は、平成12年5月31日に公布され、平成13年4月1日から施行されております。同法は、金融商品の販売等に際しての投資家の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務及びかかる説明義務を怠ったことにより投資家に生じた損害の賠償責任並びに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等にかかる勧誘の適正の確保のための措置について定めております。

また、消費者契約法は、平成12年5月12日に公布され、平成13年4月1日以降に締結される消費者契約(消費者と事業者との間で締結される契約)に適用されております。同法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質及び量並びに交渉力の格差に着目し、一定の場合に、消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しております。

当社では、かかる法律への違反がないよう、内部管理体制を整備しております。そのため、これまでにこれらの法令違反が発生した事実はありませんが、今後、これらの違反が発生した場合には、損害賠償責任が生ずるとともに、顧客からの信頼が失墜するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 競合

株式等の委託売買業務を行う証券会社間での競争は、激化しています。当社は、平成18年9月に株式委託手数料の引下げを行い、業界最低水準の手数料体系の提供を追求し続けております。日本証券業協会の「インターネット取引に関する調査結果」(平成18年9月末)によると、オンライン証券業務の参入者は、株式売買委託手数料が自由化される直前の平成11年9月末には34社でしたが、平成13年3月末には67社と急速に拡大いたしました。その後はそれをピークに、一部の証券会社におけるオンライン証券業務が淘汰され、平成18年9月末には55社となっております。この中には、当社を含めたオンライン証券取引の専門業者の他に、大手証券会社、対面取引を行う証券会社も含まれます。

今後、商品、サービスの多様化や金融のグローバル化に伴う他業種からの新規参入、外資系企業の国内新規参入に加えて、大手証券会社等のオンラインビジネスの強化など、より厳しい競争が予想されます。また、競争の激化に伴い、新たに顧客を獲得するために必要な1口座当たりの限界費用が増加することも考えられます。その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 業界動向

### A. 証券市場

当社は株式の委託売買手数料が営業収益の大半を占めております。そのため、株式市場の売買高・売買代金等の動向に強い影響を受けます。株式市場は企業収益、為替動向、金利、国際情勢、世界主要市場の動向、投資家の心理等様々な要因の影響を受け、株価が下がると一般的には売買代金も縮小する傾向があります。

日本証券業協会の「インターネット取引に関する調査結果」(平成18年9月末)によると、平成18年4月から平成18年9月までのインターネットを経由した株式委託売買代金は日本証券業協会会員の委託取次売買代金全体の27.7%(平成17年10月～平成18年3月調査対比3.8%減)を占めており、インターネット経由での個人投資家による売買が活発に行われていることが読み取れます。また、その中でも当社を含めたオンライン専業の証券会社の存在感は高まりを見せております。

しかしながら、今後も株式市場が活況を続ける保証はなく、株価の下落とともに売買高が低下していった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、政府は証券市場に係る制度改革を推し進めており、将来における法改正等については現段階では予測できないものの、その内容によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

### B. インターネットの普及

インターネットの利用者数は年を追って増加の一途を辿っており、総務省発表の通信利用動向調査によると平成16年末には約7,900万人、人口普及率は約62%に達し、平成17年末には約8,500万人、人口普及率は約67%に到達しております。これまでの問題点であった国際的に見て高額な月額料金、また定額制となっていない料金体系などの課題が全てブロードバンド化の進展に伴って解消されつつあり、利用者数の増加を促していると考えられます。

インターネットがより一般的なツールとなりつつある現在、各企業が様々なサービスを展開すると同時に投資家に対する情報開示のツールとしても定着しつつあります。

このような情報コストの低下により、自ら積極的に情報を収集して売買を行うアクティブな投資家にとっての利便性は格段に向上しているものと考えられます。

しかしながら、インターネットの歴史は浅く、今後も順調に利用者が増加するという保証はありません。インターネットユーザーの数が増加しない場合、当社の事業に影響を与える可能性があります。

## ⑧ 今後の事業展開

当社では、「顧客中心主義」の経営理念のもと「業界最低水準の手数料体系で業界最高水準のサービス」の提供を通じ、変化する顧客ニーズにいかに応え、収益源の多様化を図り、更なる成長・企業価値の向上を実現していくかが課題となっております。今後は、取扱商品の拡大・サービスの向上等により、既存の事業を一層拡充するとともに、新規事業分野への参入も検討していくことで収益源の多様化を目指してまいります。このような認識のもと、当社といたしましては、以下の施策に取り組んでいく方針であります。

しかし、これらの施策が十分に達成できない場合や、これらの施策が顧客のニーズを十分に反映させたものでなかった場合には、当社の成長を阻害する要因にもなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### A. 収益源の多様化

当社は、取扱商品や投資情報の拡充等により、委託業務を拡大していく方針であります。その一方で、過度に株式委託手数料に依存する収益体質を改善し収益源の多様化を図る目的で、外国債券の販売や外国為替保証金取引等、国内株式以外の取扱商品も拡充しております。また、ブローカレッジ業務で得た顧客基盤をもとに引受・募集業務にも注力しております。今後におきましても、顧客ニーズに合った取扱商品の品揃えを強化するとともに、より一層の収益源の多様化を検討していく予定であります。また、今後、当社が展開する事業分野とのシナジー効果が期待できる分野におけるM&A（企業の合併・買収）を含む業容拡大を進める可能性もあります。

#### B. 顧客の利便性向上

オンライン証券においては、取引画面の操作性やレスポンス、システムの信頼性等を常に高いレベルに保持することが競争力の源泉であると認識しております。システムのキャパシティにつきましては、平成17年12月には150万口座体制となるシステム増強を行いました。さらに平成18年5月には175万口座体制となるシステム増強、平成18年7月には200万口座体制となるシステム増強を行い、快適に取引を行うことができる環境を提供致しております。また、FOMA700iシリーズで使用可能な「HYPER MOBILE Lite」の提供（平成18年7月）、未成年口座開設の受付開始（平成18年9月）、逆指値注文の取扱い開始（平成19年2月）などを行ってまいりましたが、顧客の利便性向上について、今後も積極的に取り組んでまいります。

#### C. コンプライアンス体制の強化

当社は、これまでコンプライアンス（法令遵守）体制を強化させるため、組織体制や社内規程等の整備に取り組み、社員研修等を通じて法令等の社会的規範の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めてまいりました。今後におきましても、口座数及び約定件数の増加等に伴い、より一層の充実を図ることが必要であると考えており、コンプライアンス体制の強化に努めていく方針であります。

#### ⑨ 顧客情報のセキュリティ

当社の事業においては、顧客データの不正取得・改変等による被害の防止が極めて重要であります。当社では厳格な顧客情報管理のルールに基づいた十分なセキュリティ対策を講じており、過去に不正な証券取引注文、重要な顧客データの漏洩又は破壊等が起きた事実は認識しておりません。また、これらに伴う損害賠償を請求されたこともありません。しかしながら、今後顧客情報管理における何らかの問題が生じた場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月1日より施行されております。当社においては、同法及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めてまいりますが、今後何らかの違反が発生した場合又は万一漏洩事案等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑩ 会社組織

##### A. 内部管理体制

当社では、法令遵守のための内部管理組織の整備をし、法令その他の規則の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めております。平成14年4月には、コンプライアンスにかかる権限・責任体制の明確化を図り、内部管理体制を充実・強化する目的で、コンプライアンス部を廃止し、監査部、売買管理室、営業管理部の3部体制に移行しております。その後、より一層の内部管理体制の強化を進め、法務部、売買管理室、業務部営業管理課、内部監査室による組織体制になっております。

また、平成13年12月には、相場操縦的行為の恐れのある取引を早期発見（未然防止）するため、「売買監視システム」を開発致しました。同システムの利用により、仮装売買、馴合売買、高関与取引が継続する取引、買上がり（売崩し）の取引、引け値に關与する取引等を早期発見できます。また、同システムにより、これらに該当する恐れのある取引（又は、相場操縦的行為に該当する恐れのある取引として疑われかねない取引）として、当社のアテンション基準に合致した取引については、未然防止の観点から顧客に対し、当社から電話により売買動機及び売買目的等をヒアリングし、必要に応じ取引形態について、注意喚起しております。

なお、注意事項について、改善の見られない顧客については、取引を制限させていただく場合もあります。取引内容によっては、各取引所、証券取引等監視委員会等に報告・相談し、対応を検討する場合もあります。

当社では、このように内部管理体制の充実には努めておりますが、これらの施策が十分でなく、何らかの要因により事故等が発生した場合には、顧客からの信頼が低下する可能性もあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## B. 役職員

当社の役職員は平成19年3月31日現在、取締役4名、監査役4名、従業員140名となっております。汎用的な業務に関してはシステム化を推進し従業員数を削減する一方で、今後もインターネット取引業務の拡大が見込まれるとともに、インベストメント・バンキング業務にも注力するなど、業務範囲の拡大に努めていく方針であるため、専門性の高い知識を有する、質の高い人的資源を確保する必要があります。

しかし、高い能力を有する人材は希少であり、必要な人材の確保が十分にできない可能性があります。当社では、従業員の能力に対する適切な評価制度の導入やインセンティブプランの導入などにより、従業員のモチベーションの向上とインセンティブの維持を図っていく方針であります。適切な人材の確保・育成ができなかった場合には、当社の業容拡大に制約を受ける可能性があります、当社の業績にも影響を与える可能性があります。

### ⑪ ストックオプション

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を確保する目的で、平成16年6月21日及び平成17年6月23日開催の定時株主総会において役員及び従業員へストックオプションとして新株予約権を発行する決議をしております。

平成19年3月31日現在、発行されている新株予約権による潜在株式総数は24,987株であり、これら新株予約権がすべて行使された場合の発行済株式総数3,213,480株の0.8%にあたります。新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社株価形成へ影響を与える可能性があります。

### ⑫ 商標

米国 E\*TRADE Financial Corporationは世界各国で個人向けの多様な金融サービスを提供する会社であります。当社はライセンス契約によって同社より、国内における商標「E\*TRADE」等（以下「E\*TRADEブランド」という。）の無期限の使用許諾を受けておりますが、何らかの要因によって当該契約が解除される場合には、当社の事業に影響を与える可能性があります。なお、同契約により、E\*TRADEブランドの使用には以下の制限がかけられております。

#### A. 金融事業

国内…事業展開可能。但し、機関投資家向けの証券ブローカー業務は、以下の条件すべてを満たす場合のみ可能。

- ・顧客が日本企業であること。
- ・取引対象が国内の証券であること。
- ・当該取引が国内で決済されること。

海外…事業展開不可（但し、当社子会社であるE\*TRADE Korea Co.,Ltd.は、米国 E\*TRADE Financial Corporationとのライセンス契約により、韓国国内における金融事業（銀行・保険等を除く）に関し、E\*TRADEブランドの無期限の使用許諾を受けております）。

B. 非金融事業…使用許諾範囲外。但し、国内における非金融事業でのE\*TRADEブランドの使用については、当社が優先交渉権を有する。

また、国内においてE\*TRADEブランドを使用せずに何らかの金融事業を行う場合、使用許諾に基づき現にE\*TRADEブランドを用いて行っている事業と競合すること及び転向することは許されておられません。

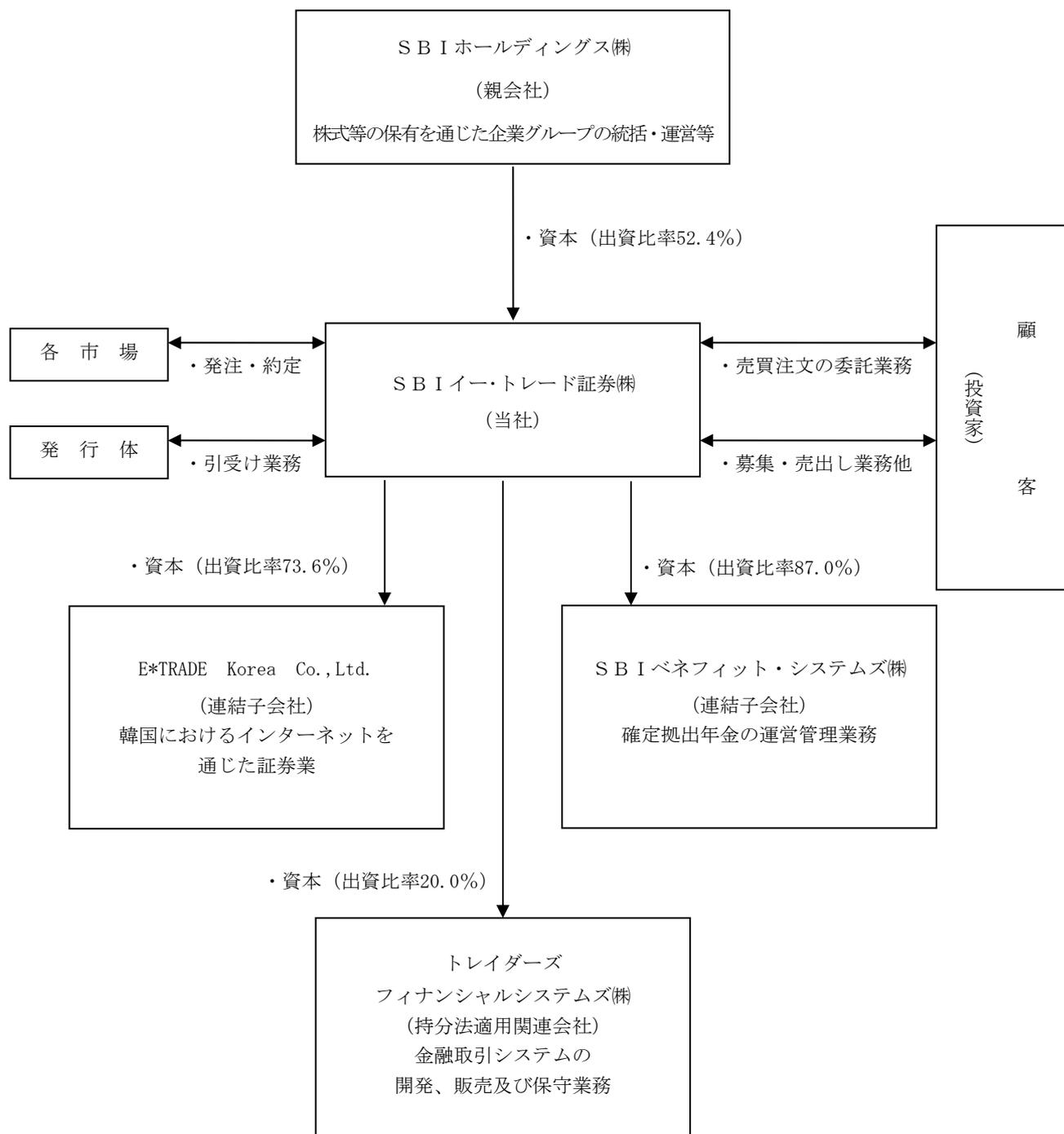
現時点において当社は、単独での海外展開や非金融事業への進出、E\*TRADEブランドを使用せずに国内において金融事業を行うことは想定しておりませんが、これらがライセンス契約上禁止されていることにより、今後、当社業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社であるSBIホールディングス(株)、連結子会社2社及び関連会社1社により構成されております。当社の事業内容は、主にインターネット及びコールセンターを通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務、有価証券の引受け業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務、その他の証券業務であり、これらの業務を通じて、顧客（投資家）のニーズに応じた金融サービスを提供することです。

事業の系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、日本におけるオンライン証券の先駆者として「顧客中心主義」の経営理念のもと、①大幅な投資コストの削減 ②魅力ある投資機会(商品)の提供 ③豊富かつ良質な投資判断情報の提供 ④取引の安全性の提供により、投資家に最大の経済的便益をもたらすとともに、企業として健全かつ安定的な成長を果たし、もって企業価値(株主価値)の極大化を図ることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

中長期的な企業価値増大のため、顧客口座数・個人委託売買代金・預り資産を重要な経営指標として、その一層の拡大を目指しております。なお、平成19年3月末の口座数は1,405,897口座(前年同月末は1,167,778口座)、一日当たり平均売買代金(平成19年3月)は403,438百万円(前年同月は383,062百万円)、預り資産は4兆1,263億円(前年同月末は4兆5,825億円)となっております。(注)これらはSBIイー・トレード証券単体の数値であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットを中心としたブローカレッジ業務と引受等のインベストメント・バンキング業務とをともに重視し、相乗効果と収益源の多様化を図っております。

同業他社と比較して、競争力のある手数料体系と高水準のサービスを提供することによって顧客口座数を大幅に増加させ、圧倒的な販売力とブランド力により、それによって派生する引受け業務等のコーポレートビジネスによる収益を向上させるという戦略をとっております。

インターネットの世界においては、顧客は容易に各社のサービス・料金を比較することが可能であり、より多くの顧客に当社を選択してもらうためには競争力のある手数料体系と高水準のサービスの提供が大切であると認識しております。そして、結果として顧客の取引量が増加すれば、ブローカレッジ業務による収益が増加するとともに、信用取引金利収入等派生収益も増加し、また販売力の向上により引受能力が向上し、引受・商品組成による収益増加が狙えることとなります。このような収益源の多様化を進めることでブローカレッジ業務に過度に依存することがなくなり、柔軟な手数料戦略を取る事が可能な、常に事業環境に適応した企業であり続けることを意図しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社では、「顧客中心主義」の経営理念のもと「業界最低水準の手数料体系で業界最高水準のサービス」の提供を通じ、変化する顧客ニーズにいかに応え、収益源の多様化を図り、更なる成長・企業価値の向上を実現していくかが課題となっております。今後は、取扱商品の拡大・サービスの向上等により、既存の事業を一層拡充するとともに、新規事業分野への参入も検討していくことで収益源の多様化を目指してまいります。このような認識のもと、当社といたしましては、以下の施策に取り組んでいく方針であります。

##### ① 収益源の多様化

当社は、取扱商品や投資情報の拡充等により、委託業務を拡大していく方針であります。その一方で、過度に株式委託手数料に依存する収益体質を改善し収益源の多様化を図る目的で、外国債券の販売や外国為替保証金取引等、国内株式以外の取扱商品も拡充しております。また、ブローカレッジ業務で得た顧客基盤をもとに引受・募集業務にも注力しております。今後におきましても、顧客ニーズに合った取扱商品の品揃えを強化するとともに、より一層の収益源の多様化を検討していく予定であります。また、今後、当社が展開する事業分野とのシナジー効果が期待できる事業分野におけるM&A(企業の合併・買収)を含む業容拡大を進める可能性もあります。

##### ② 顧客の利便性向上

オンライン証券においては、取引画面の操作性やレスポンス、システムの信頼性等を常に高いレベルに保持することが競争力の源泉であると認識しております。システムのキャパシティにつきましては、平成17年12月には150万口座体制となるシステム増強を行いました。さらに平成18年5月には175万口座体制となるシステム増強、平成18年7月には200万口座体制となるシステム増強を行い、快適に取引を行うことができる環境を提供致しております。また、FOMA700iシリーズで使用可能な「HYPER MOBILE Lite」の提供(平成18年7月)、未成年口座開設の受付開始(平成18年9月)、逆指値注文の取扱い開始(平成19年2月)などを行ってまいりましたが、顧客の利便性向上について、今後も積極的に取り組んでまいります。

## ③ コンプライアンス体制の強化

当社は、これまでコンプライアンス（法令遵守）体制を強化させるため、組織体制や社内規程等の整備に取り組み、社員研修等を通じて法令等の社会的規範の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めてまいりました。今後におきましても、口座数及び約定件数の増加等に伴い、より一層の充実を図ることが必要であると考えており、コンプライアンス体制の強化に努めていく方針であります。

## (5) 内部管理体制の整備・運用状況

## ① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の強化のための牽制組織の整備を図っており、その内容は以下のとおりであります。

## A. 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規則が網羅的に整備されており、各種規程のもとで、各役職員が権限と責任をもって業務を遂行しており、内部監査室による内部監査も実施されております。

また、内部管理部門である業務部、法務部及び売買管理室の部門長及び内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者及び営業部門の実務責任者が参加する内部管理定例会議を週1回開催し、各部門長がコンプライアンスに関する事項について報告し、全員で問題の把握と対応策について議論しております。当該会議において取りまとめた提言については、代表取締役執行役員社長を加えたコンプライアンス定例会議（週1回開催）に諮ることとしております。

## B. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

## ・ 内部監査

当社の業務全般の内部管理体制の適切性・有効性を検証することを目的として、取締役会直属の組織として内部監査室（2名）を設置しており、独立性を確保した内部監査を実施しております。内部監査規程・社内検査規程・社内検査実施要領は、取締役会の承認を得ており、被監査部門におけるリスクの管理状況を考慮した内部監査計画を基に監査を実施し、内部監査報告書を作成の上、取締役会に報告することとしております。当事業年度は、20回の内部監査を実施致しました。また、監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。

## ・ 監査役監査

常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（3名）で実施しております。監査役会で策定された監査方針並びに監査計画に基づいて、取締役会、委員会等の重要会議へ出席するほか、内部監査室、内部管理部門及び会計監査人等との連携を密にして、取締役の職務執行を監査しております。

## ・ 会計監査

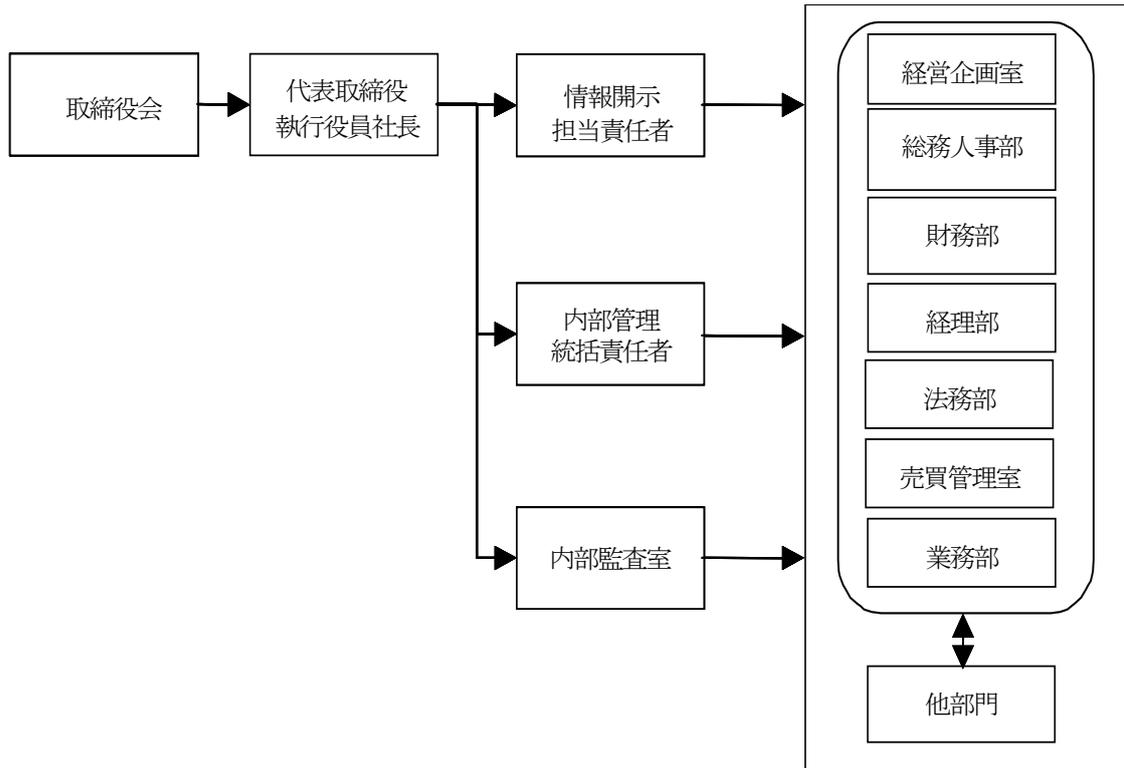
会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、下記の公認会計士により監査業務が執行されております。監査業務に係る補助者の構成については、監査法人の選定基準に基づき、公認会計士及び会計士補を構成員とし、システム監査の専門家等その他の補助者も加えて構成されております。また、通常の監査以外にも、会計上の課題・内部統制上の課題等に関しましては随時アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）1
西岡 雅信	監査法人トーマツ	—
広瀬 勉	監査法人トーマツ	—

（注）1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 会計監査に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補5名、その他2名となっております。

また、管理部門の配置状況及び現業部門への主な牽制機能は以下のとおりであります。



② 内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

上述の内部管理体制、コンプライアンス体制の適切なる運営を行うと共に、日本証券業協会理事会決議等に則り、不公正取引防止の為の売買管理や誤発注防止の為の注文管理に関する社内体制・社内規程の整備を行い、コンプライアンス研修を全役職員に対して実施する等、必要に応じた社内規程の見直し・整備や研修の実施を行い、内部管理体制、コンプライアンス体制のより一層の強化を図りました。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	増減率 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	* 5	59,368,901		36,764,287			
2. 預託金		320,822,544		329,673,862			
顧客分別金信託		308,800,000		314,800,000			
その他の預託金		12,022,544		14,873,862			
3. トレーディング商品		2,040,551		3,874,658			
商品有価証券等	* 6	2,039,343		3,847,271			
デリバティブ取引		1,208		27,386			
4. 信用取引資産		524,439,165		468,861,658			
信用取引貸付金		506,157,768		457,612,730			
信用取引借証券担保金		18,281,397		11,248,927			
5. 有価証券担保貸付金		8,299,143		7,106,712			
借入有価証券担保金		155,690		101,821			
現先取引貸付金		8,143,453		7,004,890			
6. 立替金		314,741		187,115			
7. 募集等払込金		593,202		—			
8. 短期差入保証金		11,096,622		16,567,219			
9. 営業貸付金		8,338,249		8,087,694			
10. 前払費用		203,749		301,172			
11. 未収収益		3,128,790		3,874,708			
12. 繰延税金資産		1,052,397		585,367			
13. その他		4,549,551		6,532,486			
貸倒引当金		△295,967		△443,038			
流動資産合計		943,951,643	98.6	881,973,903	98.1	△61,977,740	△6.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	* 7	90,421		65,614			
(2) 器具・備品	* 7	457,401		415,390			
(3) 土地		147,275		37,104			
有形固定資産合計		695,099	0.1	518,110	0.0	△176,989	△25.5
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		191		—			
(2) のれん		—		215,134			
(3) ソフトウェア		3,652,814		4,141,399			
(4) ソフトウェア仮勘定		80,703		341,561			
(5) その他		401,646		385,593			
無形固定資産合計		4,135,355	0.4	5,083,688	0.6	948,333	22.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	* 1	5,128,502		8,428,463			
(2) 出資金		41,630		38,630			
(3) 長期貸付金		420,000		128,550			
(4) 長期差入保証金		685,219		698,922			
(5) 長期前払費用		247,460		220,848			
(6) 繰延税金資産		1,381,666		1,989,207			
(7) その他		389,531		377,423			
貸倒引当金		△85,302		△197,106			
投資その他の資産合計		8,208,707	0.9	11,684,938	1.3	3,476,230	42.3
固定資産合計		13,039,162	1.4	17,286,737	1.9	4,247,574	32.6
III 繰延資産							
1. 株式交付費		204,107		84,828			
2. 社債発行費		141,693		70,846			
繰延資産合計		345,801	0.0	155,675	0.0	△190,125	△55.0
資産合計		957,336,607	100.0	899,416,315	100.0	△57,920,291	△6.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	増減率 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. トレーディング商品 デリバティブ取引		11,427		2,474				
2. 約定見返勘定			873,486		1,023,093			
3. 信用取引負債			334,505,461		270,935,602			
信用取引借入金	*2	269,976,812		208,367,192				
信用取引貸証券受入金		64,528,649		62,568,409				
4. 有価証券担保借入金			56,553,184		55,825,474			
有価証券貸借取引受入金		55,347,229		55,825,474				
現先取引借入金		1,205,955		—				
5. 預り金			28,444,816		20,683,948			
6. 受入保証金			323,668,595		333,091,169			
7. 有価証券等受入未了勘定			1,219		—			
8. 短期借入金			4,257,500		22,512,000			
9. 未払金			974,745		447,222			
10. 未払費用			2,559,176		2,226,335			
11. 未払法人税等			10,410,495		3,380,990			
12. 前受金			597,156		436,207			
13. 繰延税金負債			—		3,107			
14. 役員賞与引当金			—		168,750			
15. その他			274		—			
流動負債合計			762,857,539	79.7	710,736,377	79.0	△52,121,161	△6.8
II 固定負債								
1. 社債			50,000,000		50,000,000			
2. 長期借入金			20,000,000		—			
3. 長期預り保証金			31,712		29,722			
4. 退職給付引当金			25,794		617			
5. 役員退職慰労引当金			7,204		714			
固定負債合計			70,064,711	7.3	50,031,054	5.6	△20,033,656	△28.6
III 特別法上の準備金								
1. 証券取引責任準備金	*8		4,562,759		6,157,884			
特別法上の準備金合計			4,562,759	0.5	6,157,884	0.7	1,595,125	35.0
負債合計			837,485,010	87.5	766,925,317	85.3	△70,559,692	△8.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	増減率 (%)	
(少数株主持分)								
少数株主持分			943,374	0.1	—	—	△943,374	△100.0
(資本の部)								
I 資本金	*9		46,874,835	4.9	—	—	△46,874,835	△100.0
II 資本剰余金			45,646,764	4.7	—	—	△45,646,764	△100.0
III 利益剰余金			24,919,835	2.6	—	—	△24,919,835	△100.0
IV その他有価証券評価差額金			774,951	0.1	—	—	△774,951	△100.0
V 為替換算調整勘定			691,836	0.1	—	—	△691,836	△100.0
資本合計			118,908,222	12.4	—	—	△118,908,222	△100.0
負債、少数株主持分及び資本合計			957,336,607	100.0	—	—	△957,336,607	△100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	*9		—	—	47,864,185	5.3	47,864,185	—
2. 資本剰余金			—	—	46,636,114	5.2	46,636,114	—
3. 利益剰余金			—	—	33,475,835	3.7	33,475,835	—
株主資本合計			—	—	127,976,135	14.2	127,976,135	—
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			—	—	969,731	0.1	969,731	—
2. 為替換算調整勘定			—	—	782,845	0.1	782,845	—
評価・換算差額等合計			—	—	1,752,576	0.2	1,752,576	—
III 新株予約権			—	—	14,010	0.0	14,010	—
IV 少数株主持分			—	—	2,748,276	0.3	2,748,276	—
純資産合計			—	—	132,490,998	14.7	132,490,998	—
負債純資産合計			—	—	899,416,315	100.0	899,416,315	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	増減率 (%)		
<b>I 営業収益</b>									
1. 受入手数料			44,058,730		36,680,145				
(1) 委託手数料		40,174,598		31,695,096					
(2) 引受・売出手数料		491,801		725,403					
(3) 募集・売出しの取扱手数料		1,510,701		1,229,566					
(4) その他の受入手数料		1,881,629		3,030,078					
2. トレーディング損益	*1		2,665,890		2,785,677				
3. 金融収益	*2		13,230,987		17,470,935				
4. 401k関連売上高			—		75,163				
5. その他の営業収益			258,307		400,587				
営業収益合計			60,213,916	100.0	57,412,509	100.0	△2,801,407	△4.7	
<b>II 売上原価</b>									
1. 金融費用	*3	3,896,834		4,074,648					
2. 401k関連売上原価		—	3,896,834	6.5	41,434	4,116,083	7.2	219,249	5.6
純営業収益			56,317,081	93.5	53,296,425	92.8	△3,020,656	△5.4	
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	*10								
1. 取引関係費	*4	9,188,996		8,798,026					
2. 人件費	*5	2,850,196		3,221,611					
3. 不動産関係費	*6	3,520,680		5,394,891					
4. 事務費	*7	6,836,935		6,713,559					
5. 減価償却費		1,314,158		1,495,523					
6. のれん償却額		—		23,893					
7. 租税公課	*8	439,566		417,017					
8. 貸倒引当金繰入		207,418		288,553					
9. その他	*9	1,947,145	26,305,098	43.7	2,400,304	28,753,382	50.1	2,448,284	9.3
営業利益			30,011,983	49.8	24,543,042	42.7	△5,468,940	△18.2	
<b>IV 営業外収益</b>									
1. 受取利息		1,221		605					
2. 受取配当金		27,019		57,625					
3. 投資事業組合収益		158,096		388,444					
4. 手数料還元等負担金収入		121,890		—					
5. その他		106,611	414,839	0.7	87,194	533,869	1.0	119,030	28.7
<b>V 営業外費用</b>									
1. 支払利息		—		24					
2. 株式交付費償却		123,634		119,941					
3. 社債発行費償却		70,846		70,846					
4. 株式交付費		—		39,683					
5. 投資事業組合費用		103,216		210,885					
6. 持分法による投資損失		1,446		36,805					
7. 控除対象外消費税等		37,062		21,751					
8. その他		12,739	348,945	0.5	5,922	505,860	0.9	156,915	45.0
経常利益			30,077,877	50.0	24,571,051	42.8	△5,506,825	△18.3	
<b>VI 特別利益</b>									
1. 投資有価証券売却益		213,427		364					
2. 固定資産売却益	*11	87		4,693					
3. 会員権売却益		—		20,629					
4. 持分変動によるみなし売却益		—	213,514	0.3	206,218	231,905	0.4	18,390	8.6
<b>VII 特別損失</b>									
1. 証券取引責任準備金繰入		2,285,696		1,595,125					
2. 過年度減価償却費		—		56,295					
3. 固定資産売却損	*12	2,222		—					
4. 固定資産除却損	*13	33,257		6,745					
5. 減損損失	*14	—		52,895					
6. 投資有価証券評価損		—		11,909					
7. 投資有価証券売却損		2,008		942					
8. 長期前払費用一括償却		766	2,323,952	3.9	—	1,723,911	3.0	△600,040	△25.8
税金等調整前当期純利益			27,967,439	46.4		23,079,045	40.2	△4,888,394	△17.5
法人税、住民税及び事業税		12,432,878		9,395,081					
法人税等調整額		△1,556,166	10,876,712	18.0	△270,884	9,124,197	15.9	△1,752,515	△16.1
少数株主利益			119,869	0.2		143,740	0.2	23,870	19.9
当期純利益			16,970,857	28.2		13,811,107	24.1	△3,159,749	△18.6

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			18,982,026
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		24,601,680	
2. 新株予約権の行使による新株の発行		943,378	
3. 合併による資本剰余金増加高		1,119,679	26,664,737
III 資本剰余金期末残高			45,646,764
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			10,319,227
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		16,970,857	
2. 持分法適用会社減少に伴う増加高		519	16,971,376
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		2,200,768	
2. 取締役賞与		170,000	2,370,768
IV 利益剰余金期末残高			24,919,835

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	46,874,835	45,646,764	24,919,835	117,441,434
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	989,350	989,350		1,978,700
剰余金の配当(注) 1			△5,030,107	△5,030,107
役員賞与(注) 1			△225,000	△225,000
当期純利益			13,811,107	13,811,107
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	989,350	989,350	8,556,000	10,534,700
平成19年3月31日 残高 (千円)	47,864,185	46,636,114	33,475,835	127,976,135

	評価・換算差額等			新株予約権 (注) 2	少数株 主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	774,951	691,836	1,466,788	274	943,374	119,851,871
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,978,700
剰余金の配当(注) 1						△5,030,107
役員賞与(注) 1						△225,000
当期純利益						13,811,107
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	194,779	91,008	285,788	13,736	1,804,901	2,104,426
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	194,779	91,008	285,788	13,736	1,804,901	12,639,126
平成19年3月31日 残高 (千円)	969,731	782,845	1,752,576	14,010	2,748,276	132,490,998

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年3月31日現在の新株予約権の残高274千円は、前連結会計年度の連結貸借対照表上、流動負債「その他」に含まれております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		27,967,439	23,079,045	
減価償却費		1,314,158	1,499,422	
繰延資産償却額		194,481	190,788	
のれん償却額		—	23,893	
貸倒引当金の増加額		207,418	288,553	
役員賞与引当金の増加額		—	168,750	
退職給付引当金の減少額		△42,466	△26,378	
役員退職慰労引当金の減少額		△39,137	△6,842	
証券取引責任準備金の増加額		2,285,696	1,595,125	
過年度減価償却費		—	56,295	
固定資産売却益		△87	△4,693	
固定資産売却損		2,222	—	
固定資産除却損		33,257	6,745	
減損損失		—	52,895	
投資有価証券評価損		—	11,909	
投資有価証券売却益		△213,427	△364	
投資有価証券売却損		2,008	942	
会員権売却益		—	△20,629	
長期前払費用一括償却		766	—	
持分変動によるみなし売却益		—	△206,218	
受取利息及び受取配当金		△13,259,229	△17,529,165	
支払利息		3,896,834	4,074,673	
為替差損益		△60,957	△6,304	
持分法による投資損失		1,446	36,805	
顧客分別金信託の増加額		△140,939,500	△6,000,000	
分離保管預金の増加額		△6,500,000	△1,001,822	
短期差入保証金の増加額		△7,765,771	△5,470,597	
営業貸付金の減少額 (△増加額)		△6,024,315	522,270	
トレーディング商品の増減額		119,695	△1,669,230	
信用取引資産及び信用取引負債の増減額		△148,555,701	△7,999,968	
受入保証金の増加額		160,348,768	9,039,360	
預り金の増加額 (△減少額)		11,643,912	△7,826,508	
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金を増減額		59,644,540	464,722	
取締役賞与の支払額		△170,000	△225,000	
その他		△4,824,578	△2,771,722	
小計		△60,732,524	△9,653,251	51,079,273
利息及び配当金の受取額		12,264,076	16,479,007	
利息の支払額		△3,846,123	△4,011,698	
法人税等の支払額		△6,056,825	△16,401,378	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△58,371,396	△13,587,321	44,784,075

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△294,934	△170,644	
定期預金の払戻による収入		82,000	61,884	
投資有価証券の取得による支出		△7,550,950	△3,860,725	
投資有価証券の売却等による収入		5,294,046	1,007,953	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	* 2	—	△237,508	
有形固定資産の取得による支出		△178,460	△192,474	
有形固定資産の売却による収入		9,570	83,289	
無形固定資産の取得による支出		△1,651,792	△1,801,403	
出資金の取得による支出		△1,250	—	
出資金の売却等による収入		—	3,000	
貸付けによる支出		△893,943	△29,119,245	
貸付金の回収による収入		863,967	27,478,325	
その他		△318,188	11,298	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,639,936	△6,736,252	△2,096,315
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の増減 (純額)		3,740,958	△1,958,890	
リース・割賦返済による支出		△7,813	△5,729	
長期借入れによる収入		20,000,000	—	
長期借入金の返済による支出		△10,400,000	—	
社債の発行による収入		49,787,460	—	
株式の発行による収入		50,837,482	1,938,491	
少数株主への株式の発行による収入		—	1,635,547	
配当金の支払額		△2,194,957	△5,011,227	
財務活動によるキャッシュ・フロー		111,763,129	△3,401,808	△115,164,937
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		93,682	△4,069	△97,752
<b>V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)</b>		48,845,478	△23,729,451	△72,574,929
<b>VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	* 3	499,544	—	△499,544
<b>VII 現金及び現金同等物の期首残高</b>		3,124,593	52,469,616	49,345,023
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	* 1	52,469,616	28,740,165	△23,729,451

## 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 E*TRADE Korea Co.,Ltd.	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 SBIベネフィット・システムズ(株) E*TRADE Korea Co.,Ltd. 上記のうち、SBIベネフィット・システムズ(株)については、平成18年8月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、SBIベネフィット・システムズ(株)は同社の中間期末日をみなし取得日としております。
2. 持分法の適用に関する事項	————— (注) (株)ネクシィーズ・トレードは、当社が平成17年11月24日に保有株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に該当しなくなりました。なお、(株)ネクシィーズ・トレードは同社の期末日をみなし売却日としております。	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株) なお、トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。 ②トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	①トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 同左 ②トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p> <p>①有形固定資産 当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 869 898 936"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 営業権については、商法の規定に基づき5年間で毎期均等額を償却しております。ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却額を計算しております。その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	器具・備品	2～20年	<p>投資事業組合等への出資 同左</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1018 902 1361 969"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却額を計算しております。その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	建物	3～50年	器具・備品	2～20年
建物	3～50年									
器具・備品	2～20年									
建物	3～50年									
器具・備品	2～20年									
(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>②</p> <p>③退職給付引当金 連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は168,750千円減少しております。</p> <p>③退職給付引当金 在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 在外連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤証券取引責任準備金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	—————	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	—————	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積り期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
	手許現金、随時引出可能な預金、取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(繰延資産の会計処理)</p> <p>実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る費用以外の株式交付費は、繰延資産に計上せず、支出時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,455千円減少しております。</p> <p>なお、従来「新株発行費」及び「新株発行費償却」については、「株式交付費」及び「株式交付費償却」として記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は129,728,711千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
* 1. _____	* 1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 101,794千円
* 2. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を19,097,600千円差し入れております。	* 2. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を19,554,376千円差し入れております。
3. 差し入れている有価証券等の時価額	3. 差し入れている有価証券等の時価額
信用取引貸証券 68,037,498千円	信用取引貸証券 64,969,791千円
信用取引借入金の本担保証券 279,796,487千円	信用取引借入金の本担保証券 207,400,084千円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券 53,796,009千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券 54,746,799千円
現先取引で売却した有価証券 1,211,268千円	差入保証金代用有価証券 101,018,494千円
差入保証金代用有価証券 161,916,135千円	その他 1,681,067千円
その他 906,692千円	
4. 差し入れを受けている有価証券等の時価額	4. 差し入れを受けている有価証券等の時価額
信用取引貸付金の本担保証券 500,030,779千円	信用取引貸付金の本担保証券 429,441,278千円
信用取引借証券 18,476,199千円	信用取引借証券 11,194,088千円
消費貸借契約により借り入れた有価証券 153,991千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券 39,334千円
現先取引で買い付けた有価証券 8,176,059千円	現先取引で買い付けた有価証券 6,992,930千円
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 278,600,079千円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 258,008,850千円
* 5. 分離保管資産 外国為替保証金取引に係る預託保証金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づき所定の金融機関において区分管理している資産は次のとおりであります。	* 5. 分離保管資産 外国為替保証金取引に係る預託保証金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づき所定の金融機関において区分管理している資産は次のとおりであります。
現金及び預金 6,500,000千円	現金及び預金 7,501,822千円
* 6. 商品有価証券等の内訳	* 6. 商品有価証券等の内訳
株式 72,814千円	株式 25,526千円
債券 1,858,618千円	債券 3,716,815千円
その他 107,910千円	その他 104,930千円
計 2,039,343千円	計 3,847,271千円
* 7. 減価償却累計額	* 7. 減価償却累計額
建物 175,449千円	建物 147,215千円
器具・備品 1,143,535千円	器具・備品 1,322,594千円
* 8. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条	* 8. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 同左
* 9. 当社の発行済株式総数は、普通株式3,143,817株であります。	* 9. _____

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
* 1. トレーディング損益の内訳				* 1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	333,224	△5,225	327,998	株券等トレーディング損益	154,517	△1,989	152,528
債券等トレーディング損益	1,455,991	9,206	1,465,198	債券等トレーディング損益	1,412,602	△3,195	1,409,407
その他のトレーディング損益	875,017	△2,323	872,693	その他のトレーディング損益	1,189,907	33,834	1,223,742
計	2,664,233	1,656	2,665,890	計	2,757,027	28,649	2,785,677
* 2. 金融収益の内訳				* 2. 金融収益の内訳			
信用取引収益			11,318,609千円	信用取引収益			13,492,139千円
受取配当金			163千円	受取配当金			398千円
受取債券利子			77,460千円	受取債券利子			234,659千円
現先取引収益			100,779千円	現先取引収益			14,251千円
受取利息			1,335,920千円	受取利息			2,539,780千円
その他			398,055千円	その他			1,189,705千円
計			13,230,987千円	計			17,470,935千円
* 3. 金融費用の内訳				* 3. 金融費用の内訳			
信用取引費用			3,429,746千円	信用取引費用			2,827,794千円
支払債券利子			35,671千円	支払債券利子			620,000千円
支払利息			306,479千円	支払利息			406,527千円
現先取引費用			29,321千円	現先取引費用			198千円
その他			95,617千円	その他			220,128千円
計			3,896,834千円	計			4,074,648千円
* 4. 取引関係費の内訳				* 4. 取引関係費の内訳			
支払手数料			3,022,918千円	支払手数料			3,328,871千円
取引所協会費			3,464,623千円	取引所協会費			2,982,592千円
通信・運送費			1,463,829千円	通信・運送費			1,289,219千円
旅費交通費			19,199千円	旅費交通費			19,946千円
広告宣伝費			1,168,965千円	広告宣伝費			1,116,387千円
交際費			49,460千円	交際費			61,008千円
計			9,188,996千円	計			8,798,026千円
* 5. 人件費の内訳				* 5. 人件費の内訳			
報酬・給料			2,460,888千円	報酬・給料			2,620,923千円
退職金			32,818千円	役員賞与引当金繰入			168,750千円
福利厚生費			271,676千円	福利厚生費			321,849千円
退職給付費用			71,394千円	退職給付費用			80,645千円
役員退職慰労引当金繰入			13,419千円	役員退職慰労引当金繰入			29,442千円
計			2,850,196千円	計			3,221,611千円

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>* 6. 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">657,081千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">2,863,598千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,520,680千円</td> </tr> </table>	不動産費	657,081千円	器具・備品費	2,863,598千円	計	3,520,680千円	<p>* 6. 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">854,326千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">4,540,564千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,394,891千円</td> </tr> </table>	不動産費	854,326千円	器具・備品費	4,540,564千円	計	5,394,891千円																
不動産費	657,081千円																												
器具・備品費	2,863,598千円																												
計	3,520,680千円																												
不動産費	854,326千円																												
器具・備品費	4,540,564千円																												
計	5,394,891千円																												
<p>* 7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,703,028千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">133,906千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,836,935千円</td> </tr> </table>	事務委託費	6,703,028千円	事務用品費	133,906千円	計	6,836,935千円	<p>* 7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,587,558千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">126,001千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,713,559千円</td> </tr> </table>	事務委託費	6,587,558千円	事務用品費	126,001千円	計	6,713,559千円																
事務委託費	6,703,028千円																												
事務用品費	133,906千円																												
計	6,836,935千円																												
事務委託費	6,587,558千円																												
事務用品費	126,001千円																												
計	6,713,559千円																												
<p>* 8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">337,600千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">5,713千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">3,776千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,319千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89,156千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,566千円</td> </tr> </table>	事業税	337,600千円	固定資産税	5,713千円	印紙税	3,776千円	事業所税	3,319千円	その他	89,156千円	計	439,566千円	<p>* 8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">308,919千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">5,452千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">3,452千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,942千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95,251千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,017千円</td> </tr> </table>	事業税	308,919千円	固定資産税	5,452千円	印紙税	3,452千円	事業所税	3,942千円	その他	95,251千円	計	417,017千円				
事業税	337,600千円																												
固定資産税	5,713千円																												
印紙税	3,776千円																												
事業所税	3,319千円																												
その他	89,156千円																												
計	439,566千円																												
事業税	308,919千円																												
固定資産税	5,452千円																												
印紙税	3,452千円																												
事業所税	3,942千円																												
その他	95,251千円																												
計	417,017千円																												
<p>* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">8,428千円</td> </tr> <tr> <td>営業資料代</td> <td style="text-align: right;">1,643,457千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">13,346千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">18,537千円</td> </tr> <tr> <td>諸会費</td> <td style="text-align: right;">2,549千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">260,827千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,947,145千円</td> </tr> </table>	雑誌図書費	8,428千円	営業資料代	1,643,457千円	研究開発費	13,346千円	水道光熱費	18,537千円	諸会費	2,549千円	その他	260,827千円	計	1,947,145千円	<p>* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">6,764千円</td> </tr> <tr> <td>営業資料代</td> <td style="text-align: right;">2,026,616千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,216千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">20,943千円</td> </tr> <tr> <td>諸会費</td> <td style="text-align: right;">2,703千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">329,060千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,304千円</td> </tr> </table>	雑誌図書費	6,764千円	営業資料代	2,026,616千円	研究開発費	14,216千円	水道光熱費	20,943千円	諸会費	2,703千円	その他	329,060千円	計	2,400,304千円
雑誌図書費	8,428千円																												
営業資料代	1,643,457千円																												
研究開発費	13,346千円																												
水道光熱費	18,537千円																												
諸会費	2,549千円																												
その他	260,827千円																												
計	1,947,145千円																												
雑誌図書費	6,764千円																												
営業資料代	2,026,616千円																												
研究開発費	14,216千円																												
水道光熱費	20,943千円																												
諸会費	2,703千円																												
その他	329,060千円																												
計	2,400,304千円																												
<p>* 10. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">13,346千円</p>	<p>* 10. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">14,216千円</p>																												
<p>* 11. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> </table>	器具・備品	87千円	<p>* 11. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物、土地</td> <td style="text-align: right;">3,891千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">801千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,693千円</td> </tr> </table>	建物、土地	3,891千円	器具・備品	801千円	計	4,693千円																				
器具・備品	87千円																												
建物、土地	3,891千円																												
器具・備品	801千円																												
計	4,693千円																												
<p>* 12. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,222千円</td> </tr> </table>	器具・備品	2,222千円	<p>* 12. _____</p>																										
器具・備品	2,222千円																												
<p>* 13. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">23,022千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,200千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,257千円</td> </tr> </table>	建物	34千円	器具・備品	23,022千円	ソフトウェア	10,200千円	計	33,257千円	<p>* 13. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,745千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	6,745千円																		
建物	34千円																												
器具・備品	23,022千円																												
ソフトウェア	10,200千円																												
計	33,257千円																												
ソフトウェア	6,745千円																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
*14. _____	<p data-bbox="826 271 1433 331">*14. 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" data-bbox="839 349 1410 465"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県羽生市</td> <td>賃貸商業ビル</td> <td>土地及び建物等</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="858 472 1433 846">当社グループは、国内において証券業務を営む当社の本店・熊谷支店に係わる固定資産を合わせて1資産グループ、当社が埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を1資産グループ、SBIベネフィット・システムズ(株)が営む企業型及び個人型確定拠出年金の運営管理業務に係わる固定資産をそれぞれ1資産グループ、韓国において証券業務を営むE*TRADE Korea Co., Ltd.の本店に係わる固定資産を合わせて1資産グループとして認識し、計5グループにグルーピングしております。</p> <p data-bbox="858 857 1433 1077">賃貸不動産に係る継続的な地価の下落等により、当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失52,895千円(すべて土地に配分しております。)として特別損失に計上しました。</p> <p data-bbox="858 1088 1433 1189">なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	主な用途	種類	その他	埼玉県羽生市	賃貸商業ビル	土地及び建物等	—
場所	主な用途	種類	その他						
埼玉県羽生市	賃貸商業ビル	土地及び建物等	—						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,143,817	44,676	—	3,188,493
合計	3,143,817	44,676	—	3,188,493

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加44,676株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	14,010
合計		—	—	—	—	—	14,010

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,030,107	1,600	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	5,420,438	利益剰余金	1,700	平成19年3月31日	平成19年6月12日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">59,368,901千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△399,284千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">△6,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,469,616千円</td> </tr> </table> <p>* 2. _____</p>	現金及び預金勘定	59,368,901千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△399,284千円	分離保管預金	△6,500,000千円	現金及び現金同等物	52,469,616千円	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,764,287千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△522,299千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">△7,501,822千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,740,165千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにSBIベネフィット・システムズ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSBIベネフィット・システムズ(株)株式の取得価額とSBIベネフィット・システムズ(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">376,052千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82,367千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">238,936千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△49,830千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△53,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">SBIベネフィット・システムズ(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594,808千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券からの振替額</td> <td style="text-align: right;">9,808千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：SBIベネフィット・システムズ(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,000千円</td> </tr> <tr> <td>SBIベネフィット・システムズ(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△347,491千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：SBIベネフィット・システムズ(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,508千円</td> </tr> </table> <p>* 3. _____</p>	現金及び預金勘定	36,764,287千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△522,299千円	分離保管預金	△7,501,822千円	現金及び現金同等物	28,740,165千円	流動資産	376,052千円	固定資産	82,367千円	のれん	238,936千円	繰延資産	662千円	流動負債	△49,830千円	少数株主持分	△53,380千円	SBIベネフィット・システムズ(株)株式の取得価額	594,808千円	投資有価証券からの振替額	9,808千円	差引：SBIベネフィット・システムズ(株)株式の取得価額	585,000千円	SBIベネフィット・システムズ(株)現金及び現金同等物	△347,491千円	差引：SBIベネフィット・システムズ(株)取得のための支出	237,508千円
現金及び預金勘定	59,368,901千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△399,284千円																																						
分離保管預金	△6,500,000千円																																						
現金及び現金同等物	52,469,616千円																																						
現金及び預金勘定	36,764,287千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△522,299千円																																						
分離保管預金	△7,501,822千円																																						
現金及び現金同等物	28,740,165千円																																						
流動資産	376,052千円																																						
固定資産	82,367千円																																						
のれん	238,936千円																																						
繰延資産	662千円																																						
流動負債	△49,830千円																																						
少数株主持分	△53,380千円																																						
SBIベネフィット・システムズ(株)株式の取得価額	594,808千円																																						
投資有価証券からの振替額	9,808千円																																						
差引：SBIベネフィット・システムズ(株)株式の取得価額	585,000千円																																						
SBIベネフィット・システムズ(株)現金及び現金同等物	△347,491千円																																						
差引：SBIベネフィット・システムズ(株)取得のための支出	237,508千円																																						
<p>* 3. 当連結会計年度に合併したフィデス証券(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は1,119,679千円であります。なお、資本金は増加しておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">679,442千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">498,161千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177,603千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">56,879千円</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">3,815千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,695千円</td> </tr> </table>	流動資産	679,442千円	固定資産	498,161千円	資産合計	1,177,603千円	流動負債	56,879千円	特別法上の準備金	3,815千円	負債合計	60,695千円																											
流動資産	679,442千円																																						
固定資産	498,161千円																																						
資産合計	1,177,603千円																																						
流動負債	56,879千円																																						
特別法上の準備金	3,815千円																																						
負債合計	60,695千円																																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">器具・備品</th> <th style="width: 20%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,051,164千円</td> <td style="text-align: right;">1,276,355千円</td> <td style="text-align: right;">7,327,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,662,635千円</td> <td style="text-align: right;">476,303千円</td> <td style="text-align: right;">2,138,939千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,388,528千円</td> <td style="text-align: right;">800,052千円</td> <td style="text-align: right;">5,188,581千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	6,051,164千円	1,276,355千円	7,327,520千円	減価償却累計額相当額	1,662,635千円	476,303千円	2,138,939千円	期末残高相当額	4,388,528千円	800,052千円	5,188,581千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">器具・備品</th> <th style="width: 20%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,439,810千円</td> <td style="text-align: right;">1,533,922千円</td> <td style="text-align: right;">10,973,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,276,578千円</td> <td style="text-align: right;">782,485千円</td> <td style="text-align: right;">4,059,064千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,163,231千円</td> <td style="text-align: right;">751,437千円</td> <td style="text-align: right;">6,914,668千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	9,439,810千円	1,533,922千円	10,973,733千円	減価償却累計額相当額	3,276,578千円	782,485千円	4,059,064千円	期末残高相当額	6,163,231千円	751,437千円	6,914,668千円
	器具・備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	6,051,164千円	1,276,355千円	7,327,520千円																														
減価償却累計額相当額	1,662,635千円	476,303千円	2,138,939千円																														
期末残高相当額	4,388,528千円	800,052千円	5,188,581千円																														
	器具・備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	9,439,810千円	1,533,922千円	10,973,733千円																														
減価償却累計額相当額	3,276,578千円	782,485千円	4,059,064千円																														
期末残高相当額	6,163,231千円	751,437千円	6,914,668千円																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,385,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,897,931千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,283,619千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内		1,385,687千円	1年超		3,897,931千円	合計		5,283,619千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,122,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,919,512千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,042,174千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内		2,122,661千円	1年超		4,919,512千円	合計		7,042,174千円														
1年内		1,385,687千円																															
1年超		3,897,931千円																															
合計		5,283,619千円																															
1年内		2,122,661千円																															
1年超		4,919,512千円																															
合計		7,042,174千円																															
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,181,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,097,850千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">118,883千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		1,181,944千円	減価償却費相当額		1,097,850千円	支払利息相当額		118,883千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,030,304千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,923,706千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">138,394千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		2,030,304千円	減価償却費相当額		1,923,706千円	支払利息相当額		138,394千円														
支払リース料		1,181,944千円																															
減価償却費相当額		1,097,850千円																															
支払利息相当額		118,883千円																															
支払リース料		2,030,304千円																															
減価償却費相当額		1,923,706千円																															
支払利息相当額		138,394千円																															
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

## 1. トレーディングに係るもの

## (1) トレーディングの状況に関する事項

## ① トレーディングの内容、取組方針及び利用目的

トレーディング業務は、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などであります。

トレーディング業務において取扱っている商品は、主に株式、債券、その他の商品有価証券の現物取引であります。

## ② トレーディングにおけるリスクの内容

トレーディングに伴って発生し、財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては主として、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、相手先が倒産などの理由で契約を履行できなくなることにより発生する債務不履行リスクであります。

マーケットリスクについては、トレーディングの結果保有する商品の(a)ポジション、(b)時価を、また取引先リスクについては(a)取引先評価、(b)与信残高とその時価評価、の正確な把握が重要であると考えております。

## ③ リスク管理体制

マーケットリスクについては、リスク管理部門が商品部門に設定された運用枠に対し、使用残高、実現損益、及び評価損益を日々計算し、運用状況の把握、監視を行っております。

取引先リスクについては、リスク管理部門が商品部門が行う取引について取引先評価、及び与信残高とその時価評価を把握し管理しております。

また、いずれについても、その結果を毎日経営者へ報告しております。

## (2) トレーディングの時価に関する事項(平成18年3月31日現在)

## ① 売買目的有価証券の時価等

種類	平成18年3月31日現在の時価	
	資産(千円)	負債(千円)
株式	72,814	—
債券	1,858,618	—
その他	107,910	—
合計	2,039,343	—

## ② デリバティブ取引関係

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	221,739	1,208	1,027,059	11,427

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

## 2. 時価の算定方法

為替予約取引 期末日の先物為替相場

## 2. トレーディングに係るもの以外

## ①満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

該当する事項はありません。

## ②その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	106,398	1,291,011	1,184,612
	小計	106,398	1,291,011	1,184,612
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		106,398	1,291,011	1,184,612

## ③当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
4,748,245	212,500	2,008

## ④時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	267,308
投資事業組合等への出資持分	3,563,850
非上場外国債券	6,332
合計	3,837,491

## ⑤保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来関連会社株式として保有していた(株)ネクシィーズ・トレード株式（連結貸借対照表計上額28,000千円）をその他有価証券に変更しております。これは、保有株式の一部売却により持株比率が低下したために変更したものであります。この結果、同社は当連結会計年度より持分法適用の関連会社に該当しなくなりました。

## ⑥その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
非上場外国債券	1,768	2,875	1,689	—
合計	1,768	2,875	1,689	—

## ⑦デリバティブ取引関係（平成18年3月31日現在）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

① トレーディングの内容、取組方針及び利用目的

トレーディング業務は、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などであります。

トレーディング業務において取扱っている商品は、主に株式、債券、その他の商品有価証券の現物取引であります。

② トレーディングにおけるリスクの内容

トレーディングに伴って発生し、財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては主として、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、相手先が倒産などの理由で契約を履行できなくなることにより発生する債務不履行リスクであります。

マーケットリスクについては、トレーディングの結果保有する商品の(a)ポジション、(b)時価を、また取引先リスクについては(a)取引先評価、(b)与信残高とその時価評価、の正確な把握が重要であるとと考えております。

③ リスク管理体制

マーケットリスクについては、リスク管理部門が商品部門に設定された運用枠に対し、使用残高、実現損益、及び評価損益を日々計算し、運用状況の把握、監視を行っております。

取引先リスクについては、リスク管理部門が商品部門が行う取引について取引先評価、及び与信残高とその時価評価を把握し管理しております。

また、いずれについても、その結果を毎日経営者へ報告しております。

(2) トレーディングの時価に関する事項（平成19年3月31日現在）

① 売買目的有価証券の時価等

種類	平成19年3月31日現在の時価	
	資産（千円）	負債（千円）
株式	25,526	—
債券	3,716,815	—
その他	104,930	—
合計	3,847,271	—

② デリバティブ取引関係

種類	資産（千円）		負債（千円）	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	1,369,124	27,386	280,968	2,474

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 期末日の先物為替相場

## 2. トレーディングに係るもの以外

## ①満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

該当する事項はありません。

## ②その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	106,398	1,739,875	1,633,476
	小計	106,398	1,739,875	1,633,476
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		106,398	1,739,875	1,633,476

## ③当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
120,944	364	942

## ④時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	438,069
投資事業組合等への出資持分	6,143,965
非上場外国債券	4,757
合計	6,586,792

## ⑤保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来その他有価証券として保有していたSBIベネフィット・システムズ(株)株式を子会社株式に変更しております。これは、株式の追加取得により持株比率が増加したために変更したものであります。この結果、同社は当連結会計年度より連結子会社となりました。

## ⑥その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
非上場外国債券	—	4,757	—	—
合計	—	4,757	—	—

## ⑦デリバティブ取引関係(平成19年3月31日現在)

該当する事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度を採用しております。 連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△72,763</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産 (注)</td> <td style="text-align: right;">46,969</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△25,794</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社が退職給付に充てるため加入している保険積立金であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">31,177</td> </tr> <tr> <td>(2) 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">40,217</td> </tr> <tr> <td>(3) 計(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,394</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用であります。</p>	(1) 退職給付債務	△72,763	(2) 年金資産 (注)	46,969	(3) 退職給付引当金(1) + (2)	△25,794	(1) 確定拠出年金への掛金支払額	31,177	(2) 勤務費用 (注)	40,217	(3) 計(1) + (2)	71,394	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。 在外連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△41,021</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産 (注)</td> <td style="text-align: right;">40,403</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△617</td> </tr> </table> <p>(注) 在外連結子会社が退職給付に充てるため加入している保険積立金であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">41,989</td> </tr> <tr> <td>(2) 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">38,656</td> </tr> <tr> <td>(3) 計(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,645</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している在外連結子会社の退職給付費用であります。</p>	(1) 退職給付債務	△41,021	(2) 年金資産 (注)	40,403	(3) 退職給付引当金(1) + (2)	△617	(1) 確定拠出年金への掛金支払額	41,989	(2) 勤務費用 (注)	38,656	(3) 計(1) + (2)	80,645
(1) 退職給付債務	△72,763																								
(2) 年金資産 (注)	46,969																								
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	△25,794																								
(1) 確定拠出年金への掛金支払額	31,177																								
(2) 勤務費用 (注)	40,217																								
(3) 計(1) + (2)	71,394																								
(1) 退職給付債務	△41,021																								
(2) 年金資産 (注)	40,403																								
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	△617																								
(1) 確定拠出年金への掛金支払額	41,989																								
(2) 勤務費用 (注)	38,656																								
(3) 計(1) + (2)	80,645																								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	当社第1回 ストック・オプション	当社第2回 ストック・オプション	当社第3回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 7名 当社の従業員 88名 当社親会社の従業員 6名	当社の取締役 1名	当社の従業員 2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 116,190株	普通株式 4,500株	普通株式 90株
付与日	平成16年7月8日	平成16年7月21日	平成16年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自 平成16年12月22日 至 平成22年6月21日	自 平成16年12月22日 至 平成22年6月21日	自 平成16年12月22日 至 平成22年6月21日

	当社第4回 ストック・オプション	当社第5回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co., Ltd. 第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 40名	当社の従業員 12名	当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 63名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 5,610株	普通株式 750株	普通株式 121,500株
付与日	平成17年11月29日	平成17年12月30日	平成12年9月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	付与日(平成12年9月15日) 以降、権利確定日(平成15 年9月15日)まで継続して 勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	3年間(自平成12年9月16 日 至平成15年9月15日)
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成25年6月23日	自 平成18年1月1日 至 平成25年6月23日	自 平成15年9月16日 至 平成22年9月15日

	E*TRADE Korea Co., Ltd. 第2回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co., Ltd. 第3回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co., Ltd. 第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社の従業員 9名	当社子会社の取締役 5名 当社子会社の従業員 55名	当社子会社の取締役 5名 当社子会社の従業員 10名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 10,500株	普通株式 236,500株	普通株式 228,000株
付与日	平成13年5月11日	平成16年10月5日	平成18年3月3日
権利確定条件	付与日(平成13年5月11日)以降、権利確定日(平成16年5月11日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年10月5日)以降、権利確定日(平成19年10月5日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月3日)以降、権利確定日(平成20年3月3日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	3年間(自平成13年5月12日 至平成16年5月11日)	3年間(自平成16年10月6日 至平成19年10月5日)	2年間(自平成18年3月4日 至平成20年3月3日)
権利行使期間	自 平成16年5月12日 至 平成23年5月11日	自 平成19年10月6日 至 平成26年10月5日	自 平成20年3月4日 至 平成27年3月3日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	当社第1回ストック・オプション	当社第2回ストック・オプション	当社第3回ストック・オプション	当社第4回ストック・オプション	当社第5回ストック・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	63,351	2,250	63	5,007	699
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	44,613	—	63	—	—
失効	747	—	—	960	—
未行使残	17,991	2,250	—	4,047	699

	E*TRADE Korea Co., Ltd.			
	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度 末	—	—	224,500	228,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	67,500	3,000
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	157,000	225,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度 末	89,000	4,000	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	39,000	—	—	—
失効	7,500	2,000	—	—
未行使残	42,500	2,000	—	—

## ②単価情報

	当社第1回ストック・オプション	当社第2回ストック・オプション	当社第3回ストック・オプション	当社第4回ストック・オプション	当社第5回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	44,290	44,290	44,290	171,417	200,638
行使時平均株価 (円)	146,459	—	156,571	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	E*TRADE Korea Co., Ltd.			
	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (韓国ウォン)	5,000	5,000	5,000	7,000
行使時平均株価 (韓国ウォン)	17,150	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (韓国ウォン)	—	—	—	—

## 2. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費のその他 13,702千円

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
53,958	95,895
保有有価証券評価損否認	保有有価証券評価損否認
81,891	81,891
未払事業所税	未払事業所税
1,350	1,666
未払事業税	未払事業税
801,494	249,057
広告宣伝費否認	広告宣伝費否認
112,056	85,766
立替金	立替金
3,941	3,941
その他	役員賞与引当金繰入額否認
7,167	68,664
繰延税金資産小計（流動）	繰延税金資産小計（流動）
1,061,859	586,883
評価性引当額	評価性引当額
△9,462	△872
繰延税金資産純額（流動）	繰延税金資産合計（流動）
1,052,397	586,010
繰延税金資産（固定）	繰延税金負債（流動）
貸倒引当金損金算入限度超過額	その他
32,884	643
証券取引責任準備金繰入額否認	繰延税金負債合計（流動）
1,856,586	643
保有有価証券評価損否認	繰延税金資産純額（流動）
11,508	585,367
減価償却費損金算入限度超過額	繰延税金負債（流動）
19,275	その他
長期前払費用償却超過額	3,107
5,064	繰延税金負債合計（流動）
ゴルフ会員権評価損否認	3,107
2,266	繰延税金資産（固定）
土地減損損失	税務上の繰越欠損金
61,630	390,139
その他	貸倒引当金損金算入限度超過額
3,484	65,979
繰延税金資産小計（固定）	証券取引責任準備金繰入額否認
1,992,701	2,505,643
評価性引当額	保有有価証券評価損否認
△140	16,354
繰延税金資産合計（固定）	減価償却費損金算入限度超過額
1,992,560	106,485
繰延税金負債（固定）	長期前払費用償却超過額
固定資産圧縮積立金	3,102
79,233	ゴルフ会員権評価損否認
その他有価証券評価差額金	2,266
531,660	土地減損損失
繰延税金負債合計（固定）	21,522
610,894	その他
繰延税金資産純額（固定）	23,118
1,381,666	繰延税金資産小計（固定）
	3,134,612
	評価性引当額
	△480,114
	繰延税金資産合計（固定）
	2,654,497
	繰延税金負債（固定）
	その他有価証券評価差額金
	665,290
	繰延税金負債合計（固定）
	665,290
	繰延税金資産純額（固定）
	1,989,207

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった事業活動を基に収益を得ております。従って、当社及び連結子会社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外の国に所在する連結子会社の営業収益合計及び資産の金額の合計額が、全セグメントの営業収益合計及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 営業収益及び営業損益</b>					
<b>営業収益</b>					
(1) 外部顧客に対する営業収益	51,632,767	5,779,741	57,412,509	—	57,412,509
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	8,267	650	8,918	(8,918)	—
計	51,641,035	5,780,392	57,421,427	(8,918)	57,412,509
<b>営業費用</b>	28,572,206	4,306,178	32,878,385	(8,918)	32,869,466
<b>営業利益</b>	23,068,828	1,474,213	24,543,042	—	24,543,042
<b>II 資産</b>	867,281,068	32,261,742	899,542,811	(126,495)	899,416,315

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの営業収益(連結会社間の内部営業収益を除く)が連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

<b>I 海外売上高(千円)</b>	5,999,889
<b>II 連結営業収益(千円)</b>	57,412,509
<b>III 連結営業収益に占める海外売上高の割合(%)</b>	10.5

(注) 1. 国又は地域の区分における海外売上高は、いずれも連結営業収益に占める割合が10%未満であるため、区分の記載を省略しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	SBIホールディングス(株)	東京都港区	54,229,109	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有)直接 51.2	兼任 3名	当社のオンライン証券システムの開発・保守	システムの開発委託	70,250	未払金	2,132
								システムの開発・保守料の支払	44,750	未払費用	3,117
								現先取引借入金の調達	14,791,507	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払金及び未払費用の期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

## 3. 現先取引の取引金額は、期中の借替額を累計した総取引金額であります。

## (2) 役員及び個人主要株主等

該当する事項はありません。

## (3) 子会社等

該当する事項はありません。

## (4) 兄弟会社等

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	37,751円31銭	1株当たり純資産額	40,686円53銭
1株当たり当期純利益金額	5,649円18銭	1株当たり当期純利益金額	4,365円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,521円31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,320円77銭
<p>当社は、平成18年2月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割及び平成17年3月1日付の株式分割(1株につき3株)が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	17,679円78銭		
1株当たり当期純利益金額	2,425円47銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,378円03銭		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	132,490,998
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	2,762,286
(うち新株予約権)	(—)	(14,010)
(うち少数株主持分)	(—)	(2,748,276)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	129,728,711
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	—	3,188,493

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、前連結会計年度の期中平均株式数は、平成18年2月1日付の株式分割(1株につき3株)が前期首に行われたものとして算出しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	16,970,857	13,811,107
普通株主に帰属しない金額 (千円)	225,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(225,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	16,745,857	13,811,107
期中平均株式数 (株)	2,964,298	3,163,830
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	68,652	32,614
(うち新株予約権)	(68,652)	(32,614)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	第4回新株予約権(新株予約権の 数1,349個、新株予約権の目的とな る株式の数4,047株)及び第5回新 株予約権(新株予約権の数233個、 新株予約権の目的となる株式の数 699株)。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

## SBI証券(株)との合併について

当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において決議の上、SBI証券(株)（以下、「SBI証券」といいます。）との間で、当社を合併存続会社、SBI証券を合併消滅会社とする吸収合併に関し、同日付の合併契約書を締結いたしました。

## 1. 合併の目的

当社はオンライン専門証券として最大の顧客基盤を有し、平成19年3月31日現在で顧客口座数は1,405,897口座、平成19年3月期の個人委託売買代金におけるシェアは29.4%※に及び、国内株式市場において高い存在感を示しております。またコーポレートビジネスにおいても、新規上場株式の引受やM&A仲介業務などのインベストメント・バンキング業務全般を積極的に拡大することにより、個人投資家と企業の橋渡し役としての役割を担っております。※東証統計資料、JASDAQ統計資料等公表資料より当社にて集計。

SBI証券は主に対面販売によりサービスを提供しており、全国27店舗に約250名の営業員を展開しております。当社が主に20歳代から40歳代までのオンライン取引を行う投資家を中心顧客としているのに対し、SBI証券は50歳以上の富裕層を中心顧客としており、その強い販売力でSBIグループのブローカレッジ&インベストメント・バンキング業務の一翼を担っております。

これまで当社とSBI証券は引受業務などで協調関係にありましたが、このたびの合併によって日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という、オンライン証券の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせることで、より高度なサービスを提供するという、これまでにない新たな事業モデルを積極的に追求することで、オンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大してまいります。

現在の当社のお客様の約6,500人の方が預り資産5,000万円以上のお客様であり、このようなお客様が持つ資産運用ニーズに対して、今後は営業員がお客様の資産状況や運用方針に沿って投資プラン及び金融商品を提供するプライベートバンキング業務への取組みの検討も可能となります。

また、SBI証券の持つ対面販売チャネルの強みを活かすことにより、オンライン証券の販売力だけでは販売期間などの問題により限界があった既上場会社の公募増資などの業務を積極的に展開していくことが可能になり、コーポレートビジネスの拡大にも大きな貢献が期待できます。

さらに、これまで各社がそれぞれに管理していた証券バックオフィスシステムを統合することで、大幅なコスト削減の実現を目指してまいります。

## 2. 合併する相手会社の名称

SBI証券株式会社

## 3. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、SBI証券は解散いたします。

## 4. 合併後の会社の名称

SBIイー・トレード証券株式会社

## 5. 合併比率

会社名	SBIイー・トレード証券株式会社	SBI証券株式会社
合併比率	1	0.255

## 6. 合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 259,733株

## 7. 増加すべき資本金・準備金・剰余金の額

当社が合併により増加する資本金、準備金及び剰余金の額は、次のとおりとします。

- (1) 資本金 0円
- (2) 資本準備金 0円
- (3) 資本剰余金 会社計算規則第58条第1項第3号ロに掲げる額から同号ハに掲げる額を減じた額
- (4) 利益準備金 0円
- (5) 利益剰余金 会社計算規則第58条第1項第5号ロに掲げる額

## 8. 引き継ぐ資産・負債の額

S B I 証券は、平成19年3月31日における貸借対照表その他同日における計算書類を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産・負債及び権利義務を効力発生日において当社に引き継ぎます。

ただし、S B I 証券が発行した新株引受権付社債に係る新株引受権に基づくS B I 証券の義務を当社は引き継ぎません。

## 9. 相手会社の主な事業の内容

証券業

## 10. 相手会社の規模

決算期	平成19年3月期
営業収益	8,013,089千円
純営業収益	7,833,777千円
当期純利益	2,282,868千円
資産の額	61,687,715千円
負債の額	36,548,310千円
純資産の額	25,139,404千円
従業員数	370名

## 11. 合併の時期

合併の効力発生日は、平成19年10月1日であります。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	増減率 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	* 4	58,067,889		35,492,473			
2. 預貯金		308,800,000		314,806,752			
顧客分別金信託		308,800,000		314,800,000			
その他の預貯金		6,752		6,752			
3. トレーディング商品		1,131,493		2,193,503			
商品有価証券等	* 5	1,130,284		2,166,117			
デリバティブ取引		1,208		27,386			
4. 信用取引資産		524,439,165		467,792,827			
信用取引貸付金		506,157,768		456,543,899			
信用取引借証券担保金		18,281,397		11,248,927			
5. 有価証券担保貸付金		8,299,122		7,106,712			
借入有価証券担保金		155,668		101,821			
現先取引貸付金		8,143,453		7,004,890			
6. 立替金		314,741		186,789			
7. 募集等払込金		593,202		—			
8. 短期差入保証金		11,096,622		16,567,219			
9. 前払費用		197,688		291,878			
10. 未収収益		3,017,044		3,699,132			
11. 繰延税金資産		1,052,397		585,367			
12. その他		3,314,662		2,830,447			
貸倒引当金		△132,608		△265,322			
流動資産合計		920,198,172	98.2	851,287,780	97.6	△68,910,392	△7.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	* 6	90,421		65,614			
(2) 器具・備品	* 6	235,537		218,407			
(3) 土地		147,275		37,104			
有形固定資産合計		473,235	0.1	321,127	0.0	△152,107	△32.1
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		191		—			
(2) のれん		—		91			
(3) ソフトウェア		3,493,187		3,814,524			
(4) ソフトウェア仮勘定		48,891		279,713			
(5) その他		12,699		12,412			
無形固定資産合計		3,554,970	0.4	4,106,742	0.5	551,772	15.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,122,169		8,321,910			
(2) 関係会社株式		4,701,869		5,435,277			
(3) 出資金		41,630		38,630			
(4) 長期貸付金		420,000		—			
(5) 長期差入保証金		241,178		281,321			
(6) 長期前払費用		106,475		37,472			
(7) 繰延税金資産		1,381,666		1,975,046			
(8) その他		259,198		197,568			
貸倒引当金		△85,302		△196,464			
投資その他の資産合計		12,188,885	1.3	16,090,762	1.9	3,901,877	32.0
固定資産合計		16,217,090	1.8	20,518,632	2.4	4,301,541	26.5
III 繰延資産							
1. 株式交付費		204,107		84,387			
2. 社債発行費		141,693		70,846			
繰延資産合計		345,801	0.0	155,233	0.0	△190,567	△55.1
資産合計		936,761,064	100.0	871,961,646	100.0	△64,799,418	△6.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	増減率 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. トレーディング商品 デリバティブ取引		11,427	11,427	2,474	2,474			
2. 約定見返勘定			873,486		1,023,093			
3. 信用取引負債			334,505,461		270,935,602			
信用取引借入金	* 1	269,976,812		208,367,192				
信用取引貸証券受入金		64,528,649		62,568,409				
4. 有価証券担保借入金			56,553,184		55,825,474			
有価証券貸借取引受入金		55,347,229		55,825,474				
現先取引借入金		1,205,955		—				
5. 預り金			28,402,542		20,612,541			
6. 受入保証金			310,557,648		314,283,793			
7. 有価証券等受入未了勘定			1,219		—			
8. 短期借入金			40,000		20,000,000			
9. 未払金			888,937		412,551			
10. 未払費用			2,284,944		2,008,071			
11. 未払法人税等			10,153,842		3,087,189			
12. 前受金			597,156		434,457			
13. 役員賞与引当金			—		168,750			
流動負債合計			744,869,850	79.5	688,794,000	79.0	△56,075,849	△7.5
II 固定負債								
1. 社債			50,000,000		50,000,000			
2. 長期借入金			20,000,000		—			
3. 長期預り保証金			31,712		29,722			
固定負債合計			70,031,712	7.5	50,029,722	5.7	△20,001,989	△28.6
III 特別法上の準備金								
1. 証券取引責任準備金	* 7		4,562,759		6,157,884			
特別法上の準備金合計			4,562,759	0.5	6,157,884	0.7	1,595,125	35.0
負債合計			819,464,322	87.5	744,981,608	85.4	△74,482,714	△9.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	増減率 (%)	
(資本の部)								
I 資本金	* 8		46,874,835	5.0	—	—	△46,874,835	△100.0
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		32,646,764			—			
2. その他資本剰余金								
(1) 資本準備金減少差益		13,000,000			—			
資本剰余金合計			45,646,764	4.9	—	—	△45,646,764	△100.0
III 利益剰余金								
1. 任意積立金								
(1) 固定資産圧縮積立金		116,271			—			
(2) 別途積立金		105,671			—			
2. 当期末処分利益		23,778,248			—			
利益剰余金合計			24,000,191	2.5	—	—	△24,000,191	△100.0
IV その他有価証券評価差額金			774,951	0.1	—	—	△774,951	△100.0
資本合計			117,296,742	12.5	—	—	△117,296,742	△100.0
負債資本合計			936,761,064	100.0	—	—	△936,761,064	△100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	* 8		—	—	47,864,185	5.5	47,864,185	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—			13,636,114			
(2) その他資本剰余金		—			33,000,000			
資本剰余金合計			—	—	46,636,114	5.4	46,636,114	—
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
別途積立金		—			105,671			
繰越利益剰余金		—			31,404,335			
利益剰余金合計			—	—	31,510,007	3.6	31,510,007	—
株主資本合計			—	—	126,010,307	14.5	126,010,307	—
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			—	—	969,731	0.1	969,731	—
評価・換算差額等合計			—	—	969,731	0.1	969,731	—
純資産合計			—	—	126,980,038	14.6	126,980,038	—
負債純資産合計			—	—	871,961,646	100.0	871,961,646	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	増減率 (%)		
I 営業収益									
1. 受入手数料			40,555,041		33,031,099				
(1) 委託手数料		36,922,746		28,268,496					
(2) 引受・売出手数料		255,175		555,597					
(3) 募集・売出しの取扱手数料		1,510,701		1,229,566					
(4) その他の受入手数料		1,866,418		2,977,438					
2. トレーディング損益	*1		2,329,187		2,626,530				
3. 金融収益	*2		11,870,229		15,507,653				
4. その他の営業収益			258,307		400,587				
営業収益合計			55,012,765	100.0	51,565,871	100.0	△3,446,894	△6.3	
II 金融費用	*3		3,671,273	6.7	3,740,602	7.3	69,328	1.9	
純営業収益			51,341,492	93.3	47,825,269	92.7	△3,516,222	△6.8	
III 販売費及び一般管理費	*10								
1. 取引関係費	*4	7,197,692		6,820,913					
2. 人件費	*5	2,049,197		2,353,925					
3. 不動産関係費	*6	3,420,766		5,264,250					
4. 事務費	*7	6,329,490		6,132,021					
5. 減価償却費		1,165,932		1,264,872					
6. 租税公課	*8	350,709		320,009					
7. 貸倒引当金繰入		125,339		280,430					
8. その他	*9	1,872,621	22,511,750	40.9	2,296,840	24,733,263	47.9	2,221,512	9.9
営業利益			28,829,741	52.4	23,092,006	44.8	△5,737,735	△19.9	
IV 営業外収益									
1. 受取利息		1,221		468					
2. 受取配当金		27,019		57,625					
3. 投資事業組合収益		158,096		388,444					
4. 手数料引戻元等負担金収入	*14	121,890		—					
5. その他		91,453	399,682	0.7	71,393	517,932	1.0	118,249	29.6
V 営業外費用									
1. 株式交付費償却		123,634		119,720					
2. 社債発行費償却		70,846		70,846					
3. 株式交付費		—		39,683					
4. 投資事業組合費用		103,216		210,885					
5. 控除対象外消費税等		37,062		21,751					
6. その他		4,366	339,126	0.6	490	463,378	0.9	124,251	36.6
経常利益			28,890,297	52.5	23,146,559	44.9	△5,743,737	△19.9	
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益		212,500		364					
2. 固定資産売却益	*11	87	212,587	0.4	3,891	4,255	0.0	△208,331	△98.0
VII 特別損失									
1. 証券取引責任準備金繰入		2,285,696		1,595,125					
2. 固定資産売却損	*12	2,222		—					
3. 固定資産除却損	*13	33,065		—					
4. 減損損失	*15	—		52,895					
5. 投資有価証券評価損		—		11,909					
6. 投資有価証券売却損		1,128		942					
7. 長期前払費用一括償却		766	2,322,879	4.2	—	1,660,871	3.2	△662,008	△28.5
税引前当期純利益			26,780,005	48.7	21,489,944	41.7	△5,290,060	△19.8	
法人税、住民税及び事業税		12,167,000		8,985,000					
法人税等調整額		△1,556,166	10,610,833	19.3	△259,978	8,725,021	16.9	△1,885,812	△17.8
当期純利益			16,169,171	29.4	12,764,923	24.8	△3,404,247	△21.1	
前期繰越利益			7,449,450		—				
利益準備金取崩額			159,626		—				
当期末処分利益			23,778,248		—				

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			23,778,248
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		779	779
合計			23,779,027
III 利益処分額			
1. 配当金		5,030,107	
2. 取締役賞与金		225,000	5,255,107
IV 次期繰越利益			18,523,920

## 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金				
		固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	46,874,835	32,646,764	13,000,000	45,646,764	116,271	105,671	23,778,248	24,000,191	116,521,790
事業年度中の変動額									
新株の発行	989,350	989,350		989,350					1,978,700
資本準備金の減少		△20,000,000	20,000,000	—					—
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)					△779		779	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し					△115,491		115,491	—	—
剰余金の配当 (注)							△5,030,107	△5,030,107	△5,030,107
役員賞与 (注)							△225,000	△225,000	△225,000
当期純利益							12,764,923	12,764,923	12,764,923
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	989,350	△19,010,649	20,000,000	989,350	△116,271	—	7,626,087	7,509,816	9,488,516
平成19年3月31日 残高 (千円)	47,864,185	13,636,114	33,000,000	46,636,114	—	105,671	31,404,335	31,510,007	126,010,307

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	774,951	774,951	117,296,742
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,978,700
資本準備金の減少			—
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
剰余金の配当 (注)			△5,030,107
役員賞与 (注)			△225,000
当期純利益			12,764,923
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	194,779	194,779	194,779
事業年度中の変動額合計 (千円)	194,779	194,779	9,683,296
平成19年3月31日 残高 (千円)	969,731	969,731	126,980,038

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 器具・備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>(2) 無形固定資産 営業権については、商法の規定に基づき5年間で毎期均等額を償却しております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却額を計算しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 新株発行費 商法の規定に基づき3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却額を計算しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 株式交付費 3年間で毎期均等額を償却しております。 ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る費用以外の株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(2) 社債発行費 商法の規定に基づき3年間で毎期均等額を償却しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。 同左</p>
5. 引当金及び準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は168,750千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 証券取引責任準備金</p> <p>証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>(3) 証券取引責任準備金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(繰延資産の会計処理)</p> <p>実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当 面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日) が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報 告に基づき、企業規模の拡大のためにする資金調達など の財務活動に係る費用以外の株式交付費は、繰延資産に 計上せず、支出時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益 及び税引前当期純利益はそれぞれ26,455千円減少して おります。</p> <p>なお、従来「新株発行費」及び「新株発行費償却」 については、「株式交付費」及び「株式交付費償却」と して記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は126,980,038 千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度にお ける貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務 諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されてい たものは、当事業年度から「のれん」と表示して おります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>* 1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を19,097,600千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">68,037,498千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">279,796,487千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,796,009千円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,211,268千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">161,916,135千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">500,030,779千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">18,476,199千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">153,991千円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,176,059千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">278,600,079千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 分離保管資産 外国為替保証金取引に係る預託保証金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づき所定の金融機関において区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,500,000千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">72,599千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">951,925千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105,760千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,130,284千円</td> </tr> </table> <p>* 6. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">175,449千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">310,431千円</td> </tr> </table> <p>* 7. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>* 8. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,143,817株</td> </tr> </table> <p>9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は775,881千円であります。</p>	信用取引貸証券	68,037,498千円	信用取引借入金の本担保証券	279,796,487千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	53,796,009千円	現先取引で売却した有価証券	1,211,268千円	差入保証金代用有価証券	161,916,135千円	信用取引貸付金の本担保証券	500,030,779千円	信用取引借証券	18,476,199千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	153,991千円	現先取引で買い付けた有価証券	8,176,059千円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	278,600,079千円	現金及び預金	6,500,000千円	株式	72,599千円	債券	951,925千円	その他	105,760千円	計	1,130,284千円	建物	175,449千円	器具・備品	310,431千円	会社が発行する株式の総数	普通株式	11,400,000株	発行済株式の総数	普通株式	3,143,817株	<p>* 1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を19,554,376千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">64,969,791千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">207,400,084千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,746,799千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">101,018,494千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">429,441,278千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">11,194,088千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">39,334千円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,992,930千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">258,008,850千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 分離保管資産 外国為替保証金取引に係る預託保証金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づき所定の金融機関において区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,501,822千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">13,598千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">2,047,588千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104,930千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,166,117千円</td> </tr> </table> <p>* 6. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">147,215千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">383,101千円</td> </tr> </table> <p>* 7. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 同左</p> <p>* 8. _____</p> <p>9. _____</p>	信用取引貸証券	64,969,791千円	信用取引借入金の本担保証券	207,400,084千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	54,746,799千円	差入保証金代用有価証券	101,018,494千円	信用取引貸付金の本担保証券	429,441,278千円	信用取引借証券	11,194,088千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	39,334千円	現先取引で買い付けた有価証券	6,992,930千円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	258,008,850千円	現金及び預金	7,501,822千円	株式	13,598千円	債券	2,047,588千円	その他	104,930千円	計	2,166,117千円	建物	147,215千円	器具・備品	383,101千円
信用取引貸証券	68,037,498千円																																																																								
信用取引借入金の本担保証券	279,796,487千円																																																																								
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	53,796,009千円																																																																								
現先取引で売却した有価証券	1,211,268千円																																																																								
差入保証金代用有価証券	161,916,135千円																																																																								
信用取引貸付金の本担保証券	500,030,779千円																																																																								
信用取引借証券	18,476,199千円																																																																								
消費貸借契約により借り入れた有価証券	153,991千円																																																																								
現先取引で買い付けた有価証券	8,176,059千円																																																																								
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	278,600,079千円																																																																								
現金及び預金	6,500,000千円																																																																								
株式	72,599千円																																																																								
債券	951,925千円																																																																								
その他	105,760千円																																																																								
計	1,130,284千円																																																																								
建物	175,449千円																																																																								
器具・備品	310,431千円																																																																								
会社が発行する株式の総数	普通株式	11,400,000株																																																																							
発行済株式の総数	普通株式	3,143,817株																																																																							
信用取引貸証券	64,969,791千円																																																																								
信用取引借入金の本担保証券	207,400,084千円																																																																								
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	54,746,799千円																																																																								
差入保証金代用有価証券	101,018,494千円																																																																								
信用取引貸付金の本担保証券	429,441,278千円																																																																								
信用取引借証券	11,194,088千円																																																																								
消費貸借契約により借り入れた有価証券	39,334千円																																																																								
現先取引で買い付けた有価証券	6,992,930千円																																																																								
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	258,008,850千円																																																																								
現金及び預金	7,501,822千円																																																																								
株式	13,598千円																																																																								
債券	2,047,588千円																																																																								
その他	104,930千円																																																																								
計	2,166,117千円																																																																								
建物	147,215千円																																																																								
器具・備品	383,101千円																																																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
* 1. トレーディング損益の内訳				* 1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	245,859	△4,841	241,017	株券等トレーディング損益	140,057	△1,720	138,337
債券等トレーディング損益	1,209,932	8,733	1,218,666	債券等トレーディング損益	1,269,067	△4,193	1,264,873
その他のトレーディング損益	871,827	△2,324	869,503	その他のトレーディング損益	1,189,484	33,835	1,223,319
計	2,327,620	1,567	2,329,187	計	2,598,609	27,921	2,626,530
* 2. 金融収益の内訳				* 2. 金融収益の内訳			
信用取引収益			11,318,609千円	信用取引収益			13,481,365千円
受取配当金			136千円	受取配当金			189千円
受取債券利子			3,168千円	受取債券利子			158,532千円
現先取引収益			100,779千円	現先取引収益			14,251千円
受取利息			49,743千円	受取利息			663,693千円
その他			397,791千円	その他			1,189,620千円
計			11,870,229千円	計			15,507,653千円
* 3. 金融費用の内訳				* 3. 金融費用の内訳			
信用取引費用			3,429,746千円	信用取引費用			2,827,794千円
支払債券利子			35,671千円	支払債券利子			620,000千円
支払利息			161,065千円	支払利息			150,354千円
現先取引費用			29,321千円	現先取引費用			198千円
その他			15,470千円	その他			142,254千円
計			3,671,273千円	計			3,740,602千円
* 4. 取引関係費の内訳				* 4. 取引関係費の内訳			
支払手数料			1,383,283千円	支払手数料			1,678,656千円
取引所協会費			3,464,623千円	取引所協会費			2,982,592千円
通信・運送費			1,463,829千円	通信・運送費			1,287,524千円
旅費交通費			19,199千円	旅費交通費			19,850千円
広告宣伝費			862,332千円	広告宣伝費			847,405千円
交際費			4,424千円	交際費			4,884千円
計			7,197,692千円	計			6,820,913千円
* 5. 人件費の内訳				* 5. 人件費の内訳			
報酬・給料			1,856,103千円	報酬・給料			1,971,395千円
福利厚生費			161,916千円	役員賞与引当金繰入			168,750千円
退職給付費用			31,177千円	福利厚生費			173,044千円
計			2,049,197千円	退職給付費用			40,735千円
				計			2,353,925千円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 6. 不動産関係費の内訳	* 6. 不動産関係費の内訳
不動産費 557,168千円	不動産費 725,315千円
器具・備品費 2,863,598千円	器具・備品費 4,538,935千円
計 3,420,766千円	計 5,264,250千円
* 7. 事務費の内訳	* 7. 事務費の内訳
事務委託費 6,195,583千円	事務委託費 6,007,988千円
事務用品費 133,906千円	事務用品費 124,033千円
計 6,329,490千円	計 6,132,021千円
* 8. 租税公課の内訳	* 8. 租税公課の内訳
事業税 337,600千円	事業税 307,073千円
固定資産税 5,713千円	固定資産税 5,452千円
印紙税 3,776千円	印紙税 3,428千円
事業所税 3,319千円	事業所税 3,811千円
その他 300千円	その他 243千円
計 350,709千円	計 320,009千円
* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳	* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳
雑誌図書費 8,428千円	雑誌図書費 6,703千円
営業資料代 1,643,457千円	営業資料代 2,026,616千円
研究開発費 7,343千円	研究開発費 27,700千円
水道光熱費 18,537千円	水道光熱費 20,251千円
諸会費 2,549千円	諸会費 2,686千円
その他 192,305千円	その他 212,881千円
計 1,872,621千円	計 2,296,840千円
* 10. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	* 10. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費
7,343千円	27,700千円
* 11. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	* 11. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
器具・備品 87千円	建物、土地 3,891千円
* 12. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	* 12. _____
器具・備品 2,222千円	
* 13. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	* 13. _____
建物 34千円	
器具・備品 22,830千円	
ソフトウェア 10,200千円	
計 33,065千円	
* 14. 関係会社に対する事項	* 14. _____
手数料還元等負担金収入 121,890千円	

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
*15. _____	<p data-bbox="826 302 1433 369">*15. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" data-bbox="831 383 1422 504"> <thead> <tr> <th data-bbox="831 383 970 427">場所</th> <th data-bbox="970 383 1110 427">主な用途</th> <th data-bbox="1110 383 1257 427">種類</th> <th data-bbox="1257 383 1422 427">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="831 427 970 504">埼玉県 羽生市</td> <td data-bbox="970 427 1110 504">賃貸商業 ビル</td> <td data-bbox="1110 427 1257 504">土地及び建 物等</td> <td data-bbox="1257 427 1422 504">—</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="858 510 1433 651">当社は、証券業務を営む本店・熊谷支店に係わる固定資産を合わせて1資産グループ、埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を1資産グループとして認識し、計2グループにグルーピングしております。</p> <p data-bbox="858 663 1433 887">賃貸不動産に係る継続的な地価の下落等により、当社は当事業年度において、収益性が著しく低下した埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失52,895千円(すべて土地に配分しております。)として特別損失に計上しました。</p> <p data-bbox="858 898 1433 999">なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	主な用途	種類	その他	埼玉県 羽生市	賃貸商業 ビル	土地及び建 物等	—
場所	主な用途	種類	その他						
埼玉県 羽生市	賃貸商業 ビル	土地及び建 物等	—						

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具・備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,051,164千円</td> <td style="text-align: right;">1,276,355千円</td> <td style="text-align: right;">7,327,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,662,635千円</td> <td style="text-align: right;">476,303千円</td> <td style="text-align: right;">2,138,939千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,388,528千円</td> <td style="text-align: right;">800,052千円</td> <td style="text-align: right;">5,188,581千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	6,051,164千円	1,276,355千円	7,327,520千円	減価償却累計額相当額	1,662,635千円	476,303千円	2,138,939千円	期末残高相当額	4,388,528千円	800,052千円	5,188,581千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具・備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,429,018千円</td> <td style="text-align: right;">1,492,687千円</td> <td style="text-align: right;">10,921,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,276,039千円</td> <td style="text-align: right;">750,382千円</td> <td style="text-align: right;">4,026,421千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,152,978千円</td> <td style="text-align: right;">742,305千円</td> <td style="text-align: right;">6,895,284千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	9,429,018千円	1,492,687千円	10,921,706千円	減価償却累計額相当額	3,276,039千円	750,382千円	4,026,421千円	期末残高相当額	6,152,978千円	742,305千円	6,895,284千円
	器具・備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	6,051,164千円	1,276,355千円	7,327,520千円																														
減価償却累計額相当額	1,662,635千円	476,303千円	2,138,939千円																														
期末残高相当額	4,388,528千円	800,052千円	5,188,581千円																														
	器具・備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	9,429,018千円	1,492,687千円	10,921,706千円																														
減価償却累計額相当額	3,276,039千円	750,382千円	4,026,421千円																														
期末残高相当額	6,152,978千円	742,305千円	6,895,284千円																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,385,687千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,897,931千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,283,619千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,385,687千円	1年超	3,897,931千円	合計	5,283,619千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,118,344千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,904,289千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,022,634千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,118,344千円	1年超	4,904,289千円	合計	7,022,634千円																				
1年内	1,385,687千円																																
1年超	3,897,931千円																																
合計	5,283,619千円																																
1年内	2,118,344千円																																
1年超	4,904,289千円																																
合計	7,022,634千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,181,944千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,097,850千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">118,883千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,181,944千円	減価償却費相当額	1,097,850千円	支払利息相当額	118,883千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,022,934千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,917,093千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">138,220千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,022,934千円	減価償却費相当額	1,917,093千円	支払利息相当額	138,220千円																				
支払リース料	1,181,944千円																																
減価償却費相当額	1,097,850千円																																
支払利息相当額	118,883千円																																
支払リース料	2,022,934千円																																
減価償却費相当額	1,917,093千円																																
支払利息相当額	138,220千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	4,701,869	19,826,311	15,124,441
合計	4,701,869	19,826,311	15,124,441

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,958</td></tr> <tr><td>保有有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">81,891</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,350</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">801,494</td></tr> <tr><td>広告宣伝費否認</td><td style="text-align: right;">101,623</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">3,941</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,138</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額（流動）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052,397</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,884</td></tr> <tr><td>証券取引責任準備金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">1,856,586</td></tr> <tr><td>保有有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,508</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,232</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,064</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,266</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">61,630</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,386</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計（固定）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,992,560</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">79,233</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">531,660</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計（固定）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610,894</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額（固定）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,381,666</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	53,958	保有有価証券評価損否認	81,891	未払事業所税	1,350	未払事業税	801,494	広告宣伝費否認	101,623	立替金	3,941	その他	8,138	繰延税金資産純額（流動）	1,052,397	貸倒引当金損金算入限度超過額	32,884	証券取引責任準備金繰入額否認	1,856,586	保有有価証券評価損否認	11,508	減価償却費損金算入限度超過額	19,232	長期前払費用償却超過額	5,064	ゴルフ会員権評価損否認	2,266	土地減損損失	61,630	その他	3,386	繰延税金資産合計（固定）	1,992,560	固定資産圧縮積立金	79,233	その他有価証券評価差額金	531,660	繰延税金負債合計（固定）	610,894	繰延税金資産純額（固定）	1,381,666	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">95,895</td></tr> <tr><td>保有有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">81,891</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,550</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">248,301</td></tr> <tr><td>広告宣伝費否認</td><td style="text-align: right;">85,766</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">3,941</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">68,664</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計（流動）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,010</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">643</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計（流動）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額（流動）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,367</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65,979</td></tr> <tr><td>証券取引責任準備金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">2,505,643</td></tr> <tr><td>保有有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,354</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,390</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,102</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,266</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">21,522</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,076</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計（固定）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,640,336</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">665,290</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計（固定）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">665,290</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額（固定）</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,975,046</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	95,895	保有有価証券評価損否認	81,891	未払事業所税	1,550	未払事業税	248,301	広告宣伝費否認	85,766	立替金	3,941	役員賞与引当金繰入額否認	68,664	繰延税金資産合計（流動）	586,010	その他	643	繰延税金負債合計（流動）	643	繰延税金資産純額（流動）	585,367	貸倒引当金損金算入限度超過額	65,979	証券取引責任準備金繰入額否認	2,505,643	保有有価証券評価損否認	16,354	減価償却費損金算入限度超過額	2,390	長期前払費用償却超過額	3,102	ゴルフ会員権評価損否認	2,266	土地減損損失	21,522	その他	23,076	繰延税金資産合計（固定）	2,640,336	その他有価証券評価差額金	665,290	繰延税金負債合計（固定）	665,290	繰延税金資産純額（固定）	1,975,046
貸倒引当金損金算入限度超過額	53,958																																																																																								
保有有価証券評価損否認	81,891																																																																																								
未払事業所税	1,350																																																																																								
未払事業税	801,494																																																																																								
広告宣伝費否認	101,623																																																																																								
立替金	3,941																																																																																								
その他	8,138																																																																																								
繰延税金資産純額（流動）	1,052,397																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	32,884																																																																																								
証券取引責任準備金繰入額否認	1,856,586																																																																																								
保有有価証券評価損否認	11,508																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	19,232																																																																																								
長期前払費用償却超過額	5,064																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	2,266																																																																																								
土地減損損失	61,630																																																																																								
その他	3,386																																																																																								
繰延税金資産合計（固定）	1,992,560																																																																																								
固定資産圧縮積立金	79,233																																																																																								
その他有価証券評価差額金	531,660																																																																																								
繰延税金負債合計（固定）	610,894																																																																																								
繰延税金資産純額（固定）	1,381,666																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	95,895																																																																																								
保有有価証券評価損否認	81,891																																																																																								
未払事業所税	1,550																																																																																								
未払事業税	248,301																																																																																								
広告宣伝費否認	85,766																																																																																								
立替金	3,941																																																																																								
役員賞与引当金繰入額否認	68,664																																																																																								
繰延税金資産合計（流動）	586,010																																																																																								
その他	643																																																																																								
繰延税金負債合計（流動）	643																																																																																								
繰延税金資産純額（流動）	585,367																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	65,979																																																																																								
証券取引責任準備金繰入額否認	2,505,643																																																																																								
保有有価証券評価損否認	16,354																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	2,390																																																																																								
長期前払費用償却超過額	3,102																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	2,266																																																																																								
土地減損損失	21,522																																																																																								
その他	23,076																																																																																								
繰延税金資産合計（固定）	2,640,336																																																																																								
その他有価証券評価差額金	665,290																																																																																								
繰延税金負債合計（固定）	665,290																																																																																								
繰延税金資産純額（固定）	1,975,046																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																								

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	37,238円73銭	1株当たり純資産額	39,824円47銭
1株当たり当期純利益金額	5,378円73銭	1株当たり当期純利益金額	4,034円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	5,256円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	3,993円48銭
<p>当社は、平成18年2月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割及び平成17年3月1日付の株式分割(1株につき3株)が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	17,638円87銭		
1株当たり当期純利益金額	2,378円06銭		
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	2,331円55銭		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	126,980,038
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	126,980,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	3,188,493

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、前事業年度の期中平均株式数は、平成18年2月1日付の株式分割(1株につき3株)が前期首に行われたものとして算出しております。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	16,169,171	12,764,923
普通株主に帰属しない金額 (千円)	225,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(225,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	15,944,171	12,764,923
期中平均株式数 (株)	2,964,298	3,163,830
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	68,652	32,614
(うち新株予約権)	(68,652)	(32,614)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第4回新株予約権(新株予約権の数1,349個、新株予約権の目的となる株式の数4,047株)及び第5回新株予約権(新株予約権の数233個、新株予約権の目的となる株式の数699株)。

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## SBI証券(株)との合併について

当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において決議の上、SBI証券(株) (以下、「SBI証券」といいます。)との間で、当社を合併存続会社、SBI証券を合併消滅会社とする吸収合併に関し、同日付の合併契約書を締結いたしました。

## 1. 合併の目的

当社はオンライン専門証券として最大の顧客基盤を有し、平成19年3月31日現在で顧客口座数は1,405,897口座、平成19年3月期の個人委託売買代金におけるシェアは29.4%※に及び、国内株式市場において高い存在感を示しております。またコーポレートビジネスにおいても、新規上場株式の引受やM&A仲介業務などのインベストメント・バンキング業務全般を積極的に拡大することにより、個人投資家と企業の橋渡し役としての役割を担っております。※東証統計資料、JASDAQ統計資料等公表資料より当社にて集計。

SBI証券は主に対面販売によりサービスを提供しており、全国27店舗に約250名の営業員を展開しております。当社が主に20歳代から40歳代までのオンライン取引を行う投資家を中心顧客としているのに対し、SBI証券は50歳以上の富裕層を中心顧客としており、その強い販売力でSBIグループのブローカレッジ&インベストメント・バンキング業務の一翼を担っております。

これまで当社とSBI証券は引受業務などで協調関係にありましたが、このたびの合併によって日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という、オンライン証券の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせることで、より高度なサービスを提供するという、これまでにない新たな事業モデルを積極的に追求することで、オンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大してまいります。

現在の当社のお客様の約6,500人の方が預り資産5,000万円以上のお客様であり、このようなお客様が持つ資産運用ニーズに対して、今後は営業員がお客様の資産状況や運用方針に沿って投資プラン及び金融商品を提供するプライベートバンキング業務への取組みの検討も可能となります。

また、SBI証券の持つ対面販売チャネルの強みを活かすことにより、オンライン証券の販売力だけでは販売期間などの問題により限界があった既上場会社の公募増資などの業務を積極的に展開していくことが可能になり、コーポレートビジネスの拡大にも大きな貢献が期待できます。

さらに、これまで各社がそれぞれに管理していた証券バックオフィスシステムを統合することで、大幅なコスト削減の実現を目指してまいります。

## 2. 合併する相手会社の名称

SBI証券株式会社

## 3. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、SBI証券は解散いたします。

## 4. 合併後の会社の名称

SBIイー・トレード証券株式会社

## 5. 合併比率

会社名	SBIイー・トレード証券株式会社	SBI証券株式会社
合併比率	1	0.255

## 6. 合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 259,733株

## 7. 増加すべき資本金・準備金・剰余金の額

当社が合併により増加する資本金、準備金及び剰余金の額は、次のとおりとします。

- (1) 資本金 0円
- (2) 資本準備金 0円
- (3) 資本剰余金 会社計算規則第58条第1項第3号ロに掲げる額から同号ハに掲げる額を減じた額
- (4) 利益準備金 0円
- (5) 利益剰余金 会社計算規則第58条第1項第5号ロに掲げる額

## 8. 引き継ぐ資産・負債の額

S B I 証券は、平成19年3月31日における貸借対照表その他同日における計算書類を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産・負債及び権利義務を効力発生日において当社に引き継ぎます。

ただし、S B I 証券が発行した新株引受権付社債に係る新株引受権に基づくS B I 証券の義務を当社は引き継ぎません。

## 9. 相手会社の主な事業の内容

証券業

## 10. 相手会社の規模

決算期	平成19年3月期
営業収益	8,013,089千円
純営業収益	7,833,777千円
当期純利益	2,282,868千円
資産の額	61,687,715千円
負債の額	36,548,310千円
純資産の額	25,139,404千円
従業員数	370名

## 11. 合併の時期

合併の効力発生日は、平成19年10月1日であります。

## 6. その他

(1) 連結補足資料 (連結損益計算書四半期推移)

(単位：千円)

	前連結会計年度							
	前年第1四半期		前年第2四半期		前年第3四半期		前年第4四半期	
	金額		金額		金額		金額	
I 営業収益								
受入手数料		7,337,261		9,886,297		12,308,222		14,526,949
委託手数料	6,751,405		8,868,980		11,227,220		13,326,991	
引受・売出手数料	108,324		127,545		96,873		159,057	
募集・売出しの取扱手数料	189,684		397,085		478,411		445,520	
その他の受入手数料	287,847		492,685		505,716		595,380	
トレーディング損益		618,155		609,900		714,880		722,953
金融収益		2,270,130		3,289,656		3,402,113		4,269,086
401k関連売上高		—		—		—		—
その他の営業収益		32,329		51,942		69,196		104,838
営業収益合計		10,257,877		13,837,797		16,494,412		19,623,828
II 売上原価								
金融費用	698,998		1,412,395		783,060		1,002,380	
401k関連売上原価	—	698,998	—	1,412,395	—	783,060	—	1,002,380
純営業収益		9,558,878		12,425,401		15,711,352		18,621,448
III 販売費及び一般管理費								
取引関係費	1,554,548		1,945,469		2,420,277		3,268,700	
人件費	656,180		692,011		704,252		797,752	
不動産関係費	861,783		830,273		914,562		914,060	
事務費	1,368,180		1,503,912		1,834,599		2,130,243	
減価償却費	305,729		315,001		337,294		356,133	
のれん償却額	—		—		—		—	
租税公課	69,203		111,000		164,526		94,835	
貸倒引当金繰入	60,807		32,687		94,488		19,435	
その他	452,816	5,329,249	426,335	5,856,693	559,027	7,029,028	508,966	8,090,127
営業利益		4,229,629		6,568,708		8,682,324		10,531,320
IV 営業外収益		164,854		17,121		3,322		229,541
V 営業外費用		13,186		20,571		91,284		223,902
経常利益		4,381,297		6,565,258		8,594,362		10,536,959
VI 特別利益		87		163,029		927		49,471
VII 特別損失		377,212		683,582		739,627		523,529
税金等調整前四半期純利益		4,004,172		6,044,704		7,855,662		10,062,901
法人税、住民税及び事業税	1,636,000		2,876,253		3,762,852		4,157,772	
法人税等調整額	△43,960	1,592,039	△510,821	2,365,432	△605,209	3,157,643	△396,175	3,761,596
少数株主利益		4,400		24,764		40,403		50,301
四半期純利益		2,407,731		3,654,508		4,657,616		6,251,002

(単位：千円)

	当連結会計年度							
	当第1四半期		当第2四半期		当第3四半期		当第4四半期	
	金額		金額		金額		金額	
I 営業収益								
受入手数料		10,796,036		7,922,031		8,483,003		9,479,074
委託手数料	9,681,157		6,750,833		7,060,257		8,202,848	
引受・売出手数料	127,161		269,355		260,152		68,734	
募集・売出しの取扱手数料	237,871		194,383		382,493		414,818	
その他の受入手数料	749,845		707,459		780,100		792,673	
トレーディング損益		698,323		734,701		638,823		713,829
金融収益		4,086,939		4,126,282		4,479,757		4,777,955
401k関連売上高		—		—		31,907		43,256
その他の営業収益		110,548		99,781		103,615		86,642
営業収益合計		15,691,846		12,882,796		13,737,107		15,100,758
II 売上原価								
金融費用	805,129		977,272		1,077,415		1,214,831	
401k関連売上原価	—	805,129	—	977,272	16,799	1,094,214	24,635	1,239,466
純営業収益		14,886,717		11,905,524		12,642,892		13,861,291
III 販売費及び一般管理費								
取引関係費	2,382,782		2,023,350		2,079,770		2,312,123	
人件費	726,085		779,696		742,765		973,063	
不動産関係費	1,290,429		1,252,250		1,410,791		1,441,421	
事務費	1,915,141		1,606,733		1,558,994		1,632,690	
減価償却費	343,125		423,628		316,053		412,716	
のれん償却額	—		—		11,946		11,946	
租税公課	137,691		137,725		137,733		3,866	
貸倒引当金繰入	171,056		89,955		13,780		13,761	
その他	751,581	7,717,893	548,572	6,861,912	568,040	6,839,876	532,110	7,333,699
営業利益		7,168,823		5,043,611		5,803,016		6,527,591
IV 営業外収益		303,952		171,603		31,607		26,706
V 営業外費用		81,618		138,180		89,898		196,163
経常利益		7,391,157		5,077,034		5,744,724		6,358,134
VI 特別利益		606		△242		—		231,541
VII 特別損失		418,331		415,679		396,615		493,284
税金等調整前四半期純利益		6,973,432		4,661,112		5,348,108		6,096,391
法人税、住民税及び事業税	2,437,143		2,272,351		1,836,233		2,849,353	
法人税等調整額	312,254	2,749,397	△427,497	1,844,853	287,249	2,123,483	△442,891	2,406,461
少数株主利益		41,088		26,665		33,020		42,965
四半期純利益		4,182,946		2,789,593		3,191,604		3,646,963

## (2) 個別補足資料

## ①受入手数料

## a. 科目別内訳

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度	前期比増減率
委託手数料	36,922,746	28,268,496	△23.4%
(株券)	36,806,547	28,117,069	△23.6%
(債券)	1,488	927	△37.7%
(受益証券)	114,709	150,500	31.2%
引受・売出手数料	255,175	555,597	117.7%
(株券)	225,037	378,320	68.1%
(債券)	30,137	177,276	488.2%
募集・売出しの取扱手数料	1,510,701	1,229,566	△18.6%
(株券)	404,376	371,762	△8.1%
(債券)	22,575	3,960	△82.5%
(受益証券)	1,083,749	853,844	△21.2%
その他の受入手数料	1,866,418	2,977,438	59.5%
合計	40,555,041	33,031,099	△18.6%

## b. 商品別内訳

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度	前期比増減率
株券	38,205,303	29,830,300	△21.9%
債券	54,248	182,206	235.9%
受益証券	1,440,450	1,819,274	26.3%
その他	855,039	1,199,318	40.3%
合計	40,555,041	33,031,099	△18.6%

## ②トレーディング損益

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度	前期比増減率
株券等	241,017	138,337	△42.6%
債券等	1,218,666	1,264,873	3.8%
その他	869,503	1,223,319	40.7%
合計	2,329,187	2,626,530	12.8%

## ③株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度		前期比増減率	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	114,007	79,743,959	79,192	87,423,140	△30.5%	9.6%
(自己)	60	180,386	75	102,534	25.5%	△43.2%
(委託)	113,947	79,563,574	79,117	87,320,607	△30.6%	9.7%
委託比率	99.9%	99.8%	99.9%	99.9%		
東証シェア	7.6%	5.3%	6.6%	5.1%		
1株あたり委託手数料	32銭		36銭			

## ④引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株・百万円)

			前事業年度	当事業年度	前期比増減率
引 受 高	株 券	(株 数)	1,895	2,720	43.5%
	〃	(金 額)	11,463	14,261	24.4%
	債 券	(額面金額)	7,728	3,120	△59.6%
	コマーシャル・ヘーパード および外国証券等	(額面金額)	—	—	—
募 集 取 扱 売 出 高 ※	株 券	(株 数)	1,842	3,544	92.4%
	〃	(金 額)	14,342	11,162	△22.2%
	債 券	(額面金額)	11,223	32,498	189.6%
	受 益 証 券	(額面金額)	8,042,896	7,503,830	△6.7%
	コマーシャル・ヘーパード および外国証券等	(額面金額)	—	—	—

※ 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

## ⑤自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度	当事業年度
基本的項目 (A)		116,521	120,589
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	774	969
	証券取引責任準備金等	4,562	6,157
	一般貸倒引当金	132	140
計 (B)		5,470	7,268
控除資産 (C)		18,843	29,226
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		103,148	98,632
リスク相当額	市場リスク相当額	474	727
	取引先リスク相当額	12,405	11,235
	基礎的リスク相当額	4,860	6,007
計 (E)		17,740	17,970
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		581.4%	548.8%

## ⑥損益計算書四半期推移

(単位：千円)

	前事業年度							
	前年第1四半期		前年第2四半期		前年第3四半期		前年第4四半期	
	金額		金額		金額		金額	
I 営業収益								
受入手数料		6,755,310		9,087,100		11,363,390		13,349,239
委託手数料	6,205,530		8,116,631		10,334,479		12,266,104	
引受・売出手数料	72,506		81,296		51,704		49,667	
募集・売出しの取扱手数料	189,684		397,085		478,411		445,520	
その他の受入手数料	287,589		492,087		498,795		587,946	
トレーディング損益		544,592		536,492		600,699		647,402
金融収益		2,085,017		3,011,726		2,990,686		3,782,798
その他の営業収益		32,329		51,942		69,196		104,838
営業収益合計		9,417,250		12,687,262		15,023,973		17,884,278
II 金融費用		679,445		1,374,673		711,793		905,361
純営業収益		8,737,805		11,312,589		14,312,180		16,978,917
III 販売費及び一般管理費								
取引関係費	1,162,271		1,474,411		1,908,354		2,652,654	
人件費	465,539		492,932		529,144		561,580	
不動産関係費	837,984		806,213		889,385		887,182	
事務費	1,251,210		1,384,815		1,708,713		1,984,750	
減価償却費	275,900		282,977		296,624		310,430	
租税公課	53,012		88,988		137,816		70,892	
貸倒引当金繰入	52,579		13,986		49,400		9,373	
その他	438,403	4,536,903	406,102	4,950,428	539,760	6,059,199	488,354	6,965,219
営業利益		4,200,902		6,362,161		8,252,980		10,013,697
IV 営業外収益		158,606		16,401		1,866		222,807
V 営業外費用		11,471		16,133		89,131		222,389
経常利益		4,348,036		6,362,429		8,165,715		10,014,115
VI 特別利益		87		163,029		—		49,471
VII 特別損失		377,212		682,647		739,627		523,392
税引前四半期純利益		3,970,911		5,842,810		7,426,088		9,540,194
法人税、住民税及び事業税	1,636,000		2,864,000		3,645,000		4,022,000	
法人税等調整額	△43,960	1,592,039	△510,821	2,353,178	△605,209	3,039,790	△396,175	3,625,824
四半期純利益		2,378,871		3,489,631		4,386,297		5,914,370

(単位：千円)

	当事業年度							
	当第1四半期		当第2四半期		当第3四半期		当第4四半期	
	金額		金額		金額		金額	
I 営業収益								
受入手数料		9,816,647		7,076,711		7,576,289		8,561,450
委託手数料	8,764,814		6,011,785		6,188,759		7,303,136	
引受・売出手数料	81,134		172,175		243,092		59,194	
募集・売出しの取扱手数料	237,871		194,383		382,493		414,818	
その他の受入手数料	732,826		698,367		761,943		784,300	
トレーディング損益		644,826		686,971		602,086		692,647
金融収益		3,622,486		3,692,325		3,970,226		4,222,614
その他の営業収益		110,548		99,781		103,615		86,642
営業収益合計		14,194,509		11,555,789		12,252,217		13,563,355
II 金融費用		716,124		902,285		987,911		1,134,280
純営業収益		13,478,384		10,653,504		11,264,305		12,429,074
III 販売費及び一般管理費								
取引関係費	1,884,295		1,608,385		1,549,407		1,778,824	
人件費	524,207		575,295		529,401		725,021	
不動産関係費	1,260,853		1,222,011		1,375,458		1,405,926	
事務費	1,761,479		1,466,106		1,413,016		1,491,418	
減価償却費	296,306		304,824		312,358		351,382	
租税公課	110,415		110,731		108,024		△9,162	
貸倒引当金繰入	171,056		81,505		12,373		15,495	
その他	712,380	6,720,994	529,118	5,897,980	556,772	5,856,813	498,568	6,257,474
営業利益		6,757,389		4,755,523		5,407,492		6,171,600
IV 営業外収益		297,397		169,907		29,078		21,549
V 営業外費用		81,383		137,068		87,124		157,801
経常利益		6,973,403		4,788,362		5,349,445		6,035,348
VI 特別利益		—		364		—		3,891
VII 特別損失		418,331		415,679		340,320		486,539
税引前四半期純利益		6,555,072		4,373,047		5,009,124		5,552,700
法人税、住民税及び事業税	2,325,000		2,185,000		1,740,000		2,735,000	
法人税等調整額	322,104	2,647,104	△423,094	1,761,905	286,561	2,026,561	△445,550	2,289,449
四半期純利益		3,907,967		2,611,142		2,982,562		3,263,250

## ⑦口座数、売買代金等の推移

平成16年度上期

項目	年月					
	平成16年 4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末
総合口座数	369,337	389,426	405,050	420,945	434,756	452,493
月間増減数	17,387	20,089	15,624	15,895	13,811	17,737
信用取引口座数	32,983	35,857	38,154	40,184	42,159	44,010
月間増減数	2,566	2,874	2,297	2,030	1,975	1,851
月間株式委託売買代金(百万円)	3,239,088	2,296,600	2,888,094	2,580,205	2,328,359	2,418,846
1日平均株式委託売買代金(百万円)	154,242	127,588	131,277	122,866	105,834	120,942

## 平成16年度下期

年月	平成16年 10月末	11月末	12月末	平成17年 1月末	2月末	3月末
項目						
総合口座数	472,770	492,687	512,617	532,508	558,775	592,743
月間増減数	20,277	19,917	19,930	19,891	26,267	33,968
信用取引口座数	46,250	48,627	51,090	53,765	56,801	60,644
月間増減数	2,240	2,377	2,463	2,675	3,036	3,843
月間株式委託売買代金(百万円)	2,286,559	2,346,385	2,552,118	2,915,117	3,140,436	3,925,655
1日平均株式委託売買代金(百万円)	114,327	117,319	121,529	153,427	165,286	178,438

## 平成17年度上期

年月	平成17年 4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末
項目						
総合口座数	624,092	653,913	683,696	711,558	744,450	777,455
月間増減数	31,349	29,821	29,783	27,862	32,892	33,005
信用取引口座数	64,174	67,398	70,572	73,525	77,250	81,195
月間増減数	3,530	3,224	3,174	2,953	3,725	3,945
月間株式委託売買代金(百万円)	3,365,480	3,189,650	3,958,390	4,010,361	5,518,116	6,046,996
1日平均株式委託売買代金(百万円)	168,274	167,876	179,926	200,518	239,918	302,349

## 平成17年度下期

年月	平成17年 10月末	11月末	12月末	平成18年 1月末	2月末	3月末
項目						
総合口座数	820,115	867,745	934,674	1,019,929	1,113,550	1,167,778
月間増減数	42,660	47,630	66,929	85,255	93,621	54,228
信用取引口座数	85,521	90,193	94,962	101,274	109,080	115,611
月間増減数	4,326	4,672	4,769	6,312	7,806	6,531
月間株式委託売買代金(百万円)	6,215,905	7,536,317	10,005,493	10,070,852	9,310,870	8,427,375
1日平均株式委託売買代金(百万円)	310,795	376,815	476,452	530,044	465,543	383,062

## 平成18年度上期

年月	平成18年 4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末
項目						
総合口座数	1,201,203	1,235,733	1,259,163	1,277,098	1,295,288	1,311,004
月間増減数	33,425	34,530	23,430	17,935	18,190	15,716
信用取引口座数	120,101	123,342	127,485	130,008	132,667	135,163
月間増減数	4,490	3,241	4,143	2,523	2,659	2,496
月間株式委託売買代金(百万円)	8,295,845	6,637,740	7,171,012	6,156,505	7,438,849	5,944,903
1日平均株式委託売買代金(百万円)	414,792	331,887	325,955	307,825	323,428	297,245

## 平成18年度下期

年月	平成18年 10月末	11月末	12月末	平成19年 1月末	2月末	3月末
項目						
総合口座数	1,326,317	1,339,148	1,351,576	1,368,045	1,387,031	1,405,897
月間増減数	15,313	12,831	12,428	16,469	18,986	18,866
信用取引口座数	137,082	138,832	140,904	142,770	144,988	147,659
月間増減数	1,919	1,750	2,072	1,866	2,218	2,671
月間株式委託売買代金(百万円)	6,976,012	5,885,991	6,669,680	7,229,896	8,544,030	8,472,199
1日平均株式委託売買代金(百万円)	332,191	294,299	317,603	380,520	449,685	403,438